

これからの公共施設の
あり方に関する報告書（案）

～明日のいなざわが輝くために～

平成 25 年〇月
稲沢市公共施設のあり方検討委員会

目次

はじめに

第1章 社会的条件の整理

1. 稲沢市の概況
2. 人口等の推移
3. 将来人口推計
4. 社会的背景の変化
5. 市の財政見通し
6. 類似団体との比較

第2章 公共施設の現状と課題

1. 公共施設の現状
2. 公共施設が抱える課題

第3章 公共施設の見直しのコンセプト

1. 見直しの視点
2. 改革のコンセプト
3. 改革の柱

第4章 施設別の見直し案

1. 改革の目玉
2. 施設別の見直し案

第5章 まとめ

開催経過

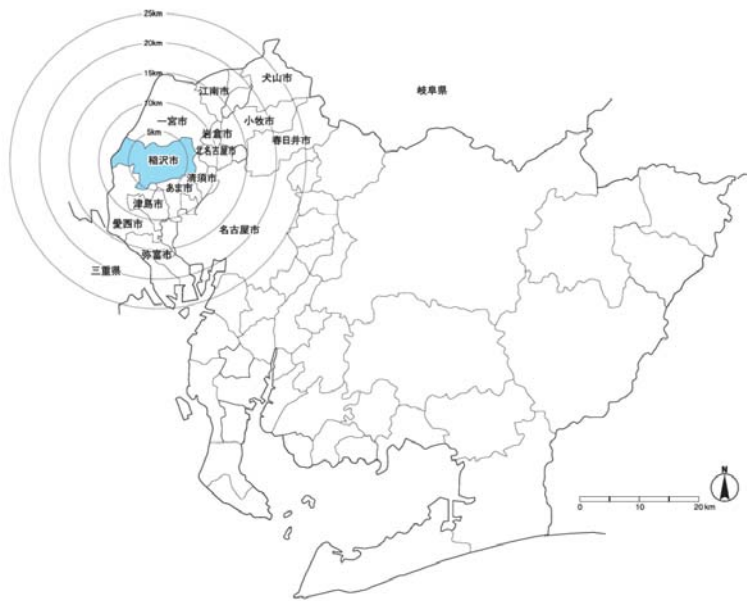
資料編

1. 稲沢市の概況

稲沢市は、愛知県の北西部、濃尾平野のほぼ中央に位置しています。

かつては尾張国の政治・文化の中心として国府が置かれ、美濃路の宿場町としてにぎわいを見せていました。また、木曾川が生み出した肥沃な土壌と温和な気候を活かし、古くから野菜や植木・苗木などの産地として発展を遂げるなど、歴史と緑豊かなまちです。

平成17年4月1日に旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町が合併し、現在の「稲沢市」が誕生しました。

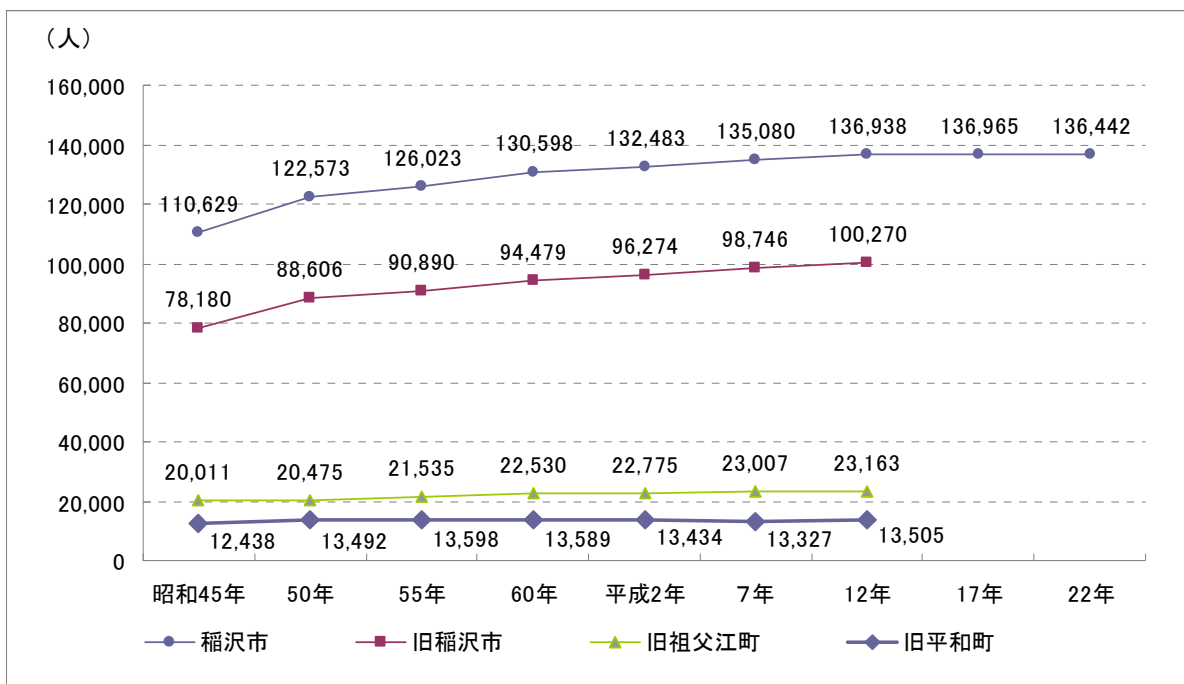


2. 人口等の推移

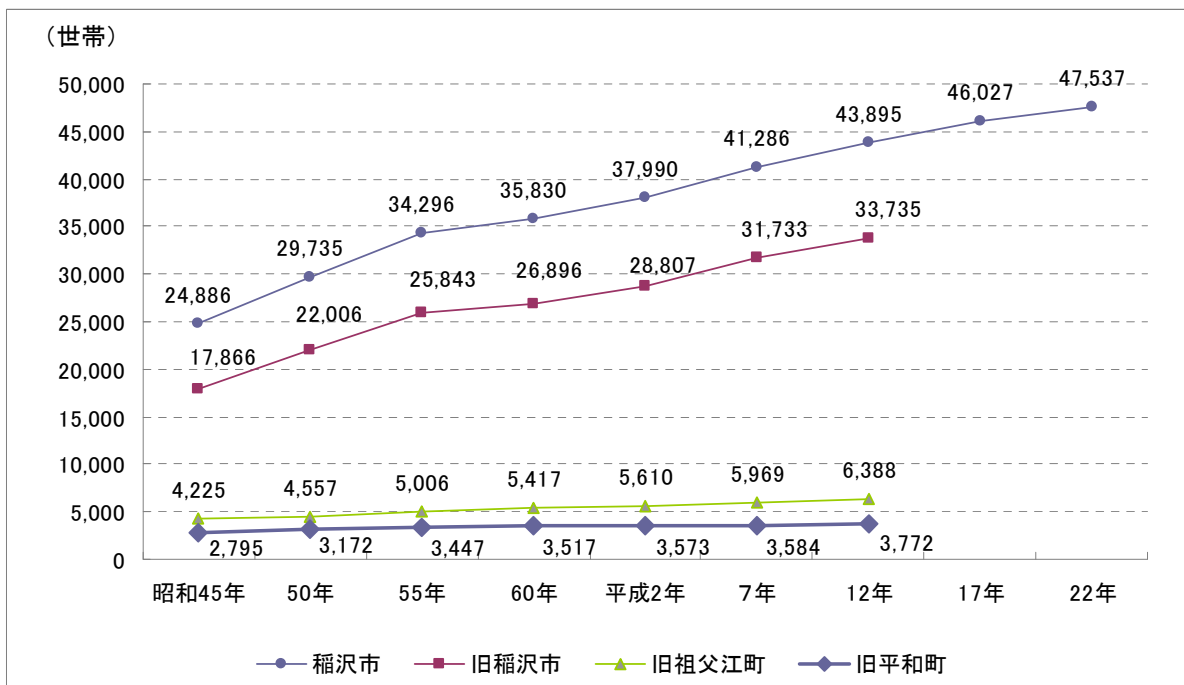
(1) 人口及び世帯数の推移

- 国勢調査の資料によりますと、稲沢市の人口は平成22年時点で13万6,442人で、平成17年をピークに減少に転じています。市町合併前では、旧稲沢市が増加傾向だったのに対し、旧祖父江町及び旧平和町は横ばい傾向が続いていました。
- 一方で、世帯数は増加が続き、平成22年時点で4万7,537世帯となっています。合併前の傾向としては、旧稲沢市で増加が続く一方、旧祖父江町及び旧平和町は微増傾向となっていました。
- 市では、人口が減少に転じた反面、世帯数の増加がなお続いています。このことから、子ども世代が独立して市内に住居を構えるなどの世帯分離が進んでいると考えられます。

■人口の推移



■世帯数の推移



※昭和45年～平成12年の稲沢市の値は、旧市町の合算値

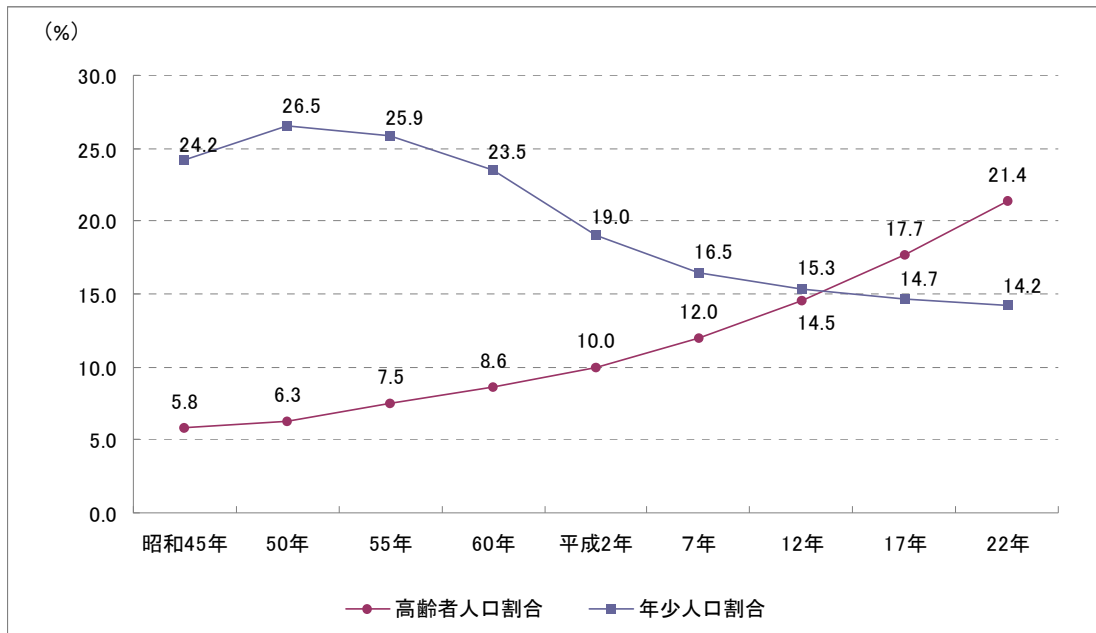
(資料：国勢調査)

(2) 少子高齢化の進行

○国勢調査の資料によりますと、市の15歳未満の年少人口の割合は昭和50年以降年々減少する傾向にあり、平成22年現在で14.2%と、愛知県平均の14.4%とほぼ同じ比率となっています。

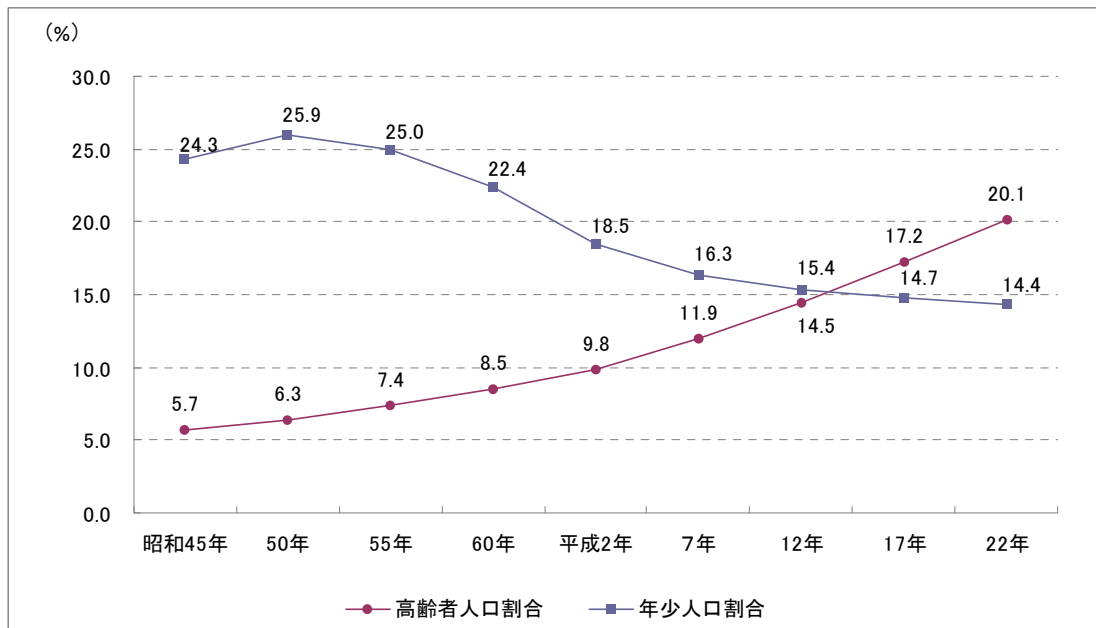
○一方、65歳以上の高齢者人口の割合は年々増加する傾向にあり、平成22年現在で21.4%と、県平均の20.1%をやや上回る状況となっています。

■年少人口・高齢者人口割合の推移(稲沢市)



※昭和45年～平成12年の値は、旧市町の合算値

■年少人口・高齢者人口割合の推移(愛知県)



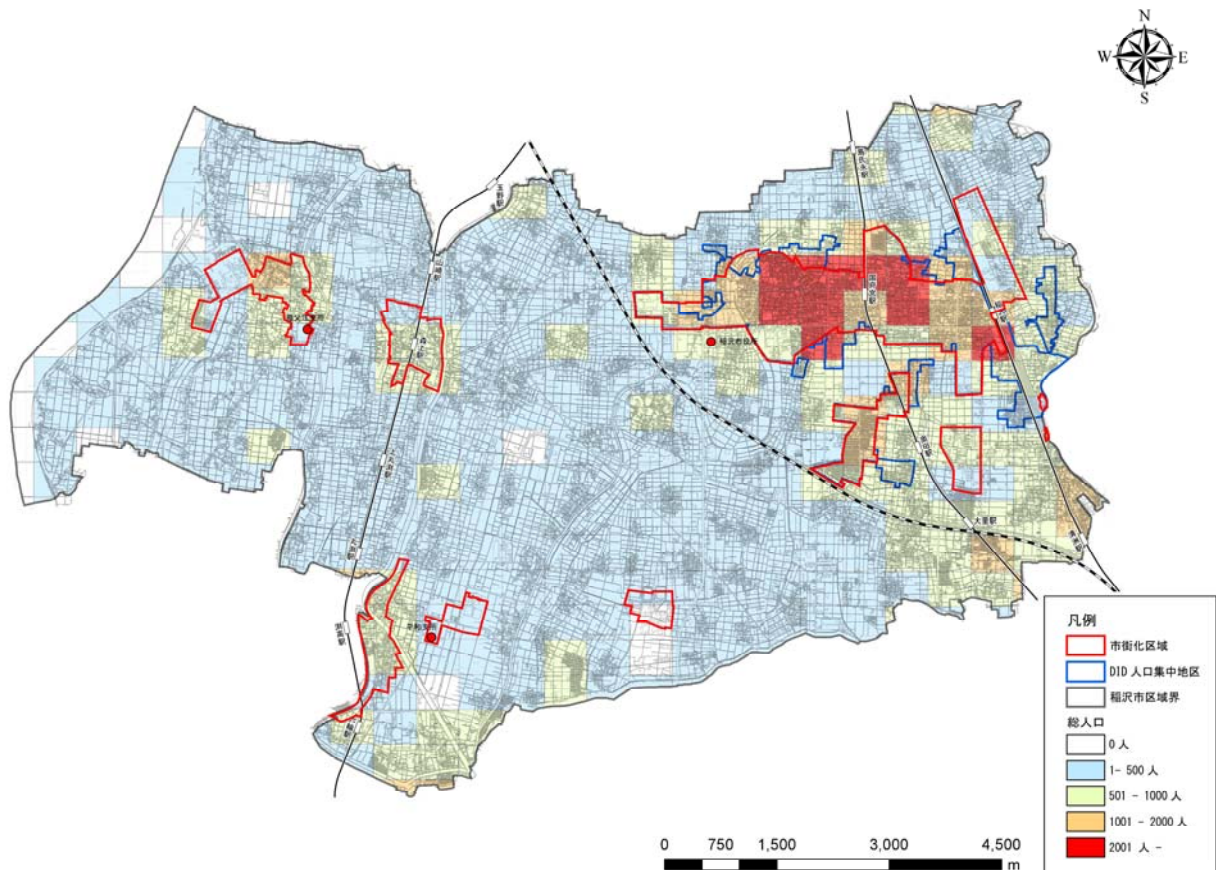
(3) 人口の集積状況

○国勢調査資料による平成17年の人口の集積状況を見ますと、市東部を走る名鉄本線及びJR東海道本線沿線において、人口の集積が多く見られます。これらは市の市街化区域とほぼ重なっており、市が進めてきた都市計画に沿って市街地が形成されてきたことが分かります。

○また、1km²の人口が5,000人を超えるDID（人口集中地区）※のデータを見ますと、祖父江支所周辺、森上駅周辺、六輪駅周辺といった旧祖父江町及び旧平和町の集落地においても、一定の人口集積があることが分かります。

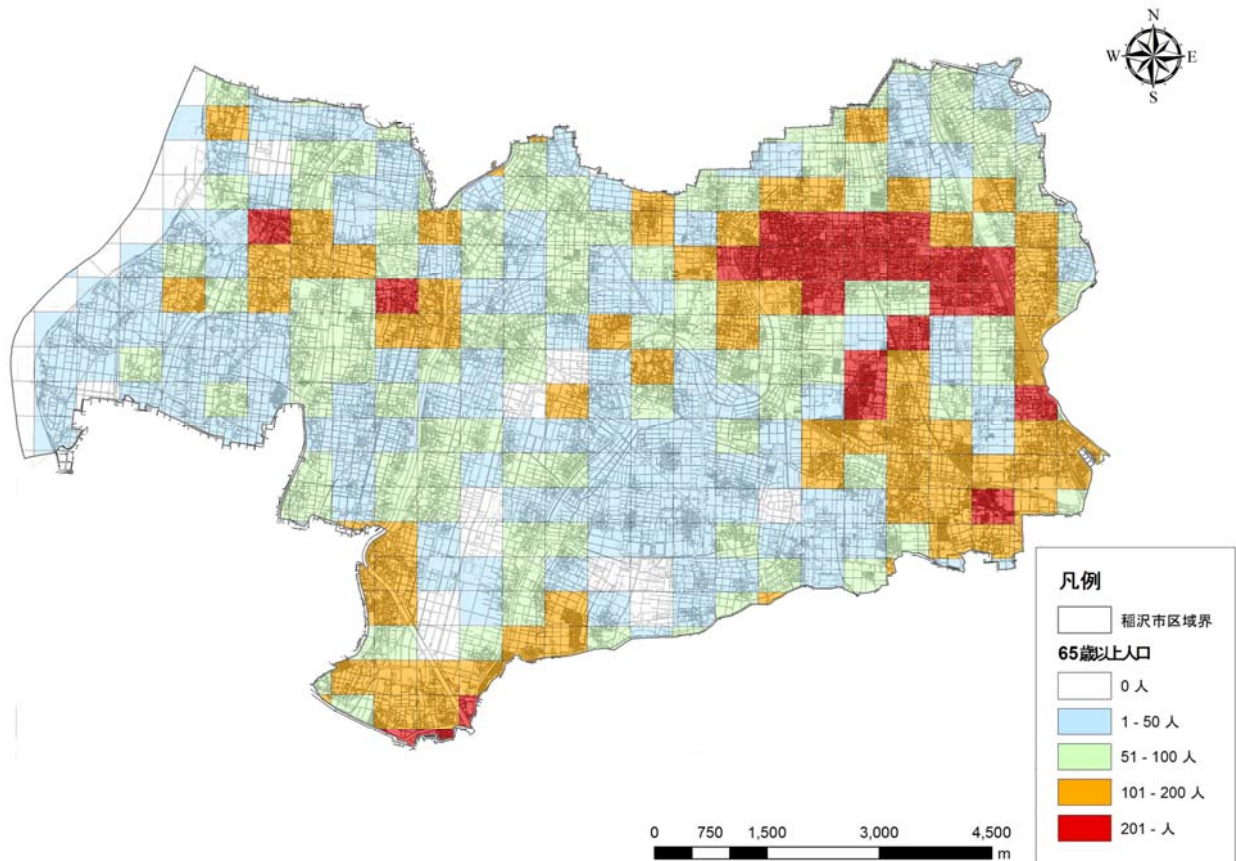
※DID（人口集中地区）：人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区

■人口の集積状況(平成17年)



○平成 17 年の高齢者人口（65 歳以上）の集積状況を見ますと、名鉄国府宮駅や JR 稲沢駅周辺、祖父江支所周辺など、人口の集積が高い地区に高齢者人口も集積していることに加え、各所に点在する集落地においても一定の人口集積があることが分かります。

■ 高齢者人口の集積状況（平成 17 年）

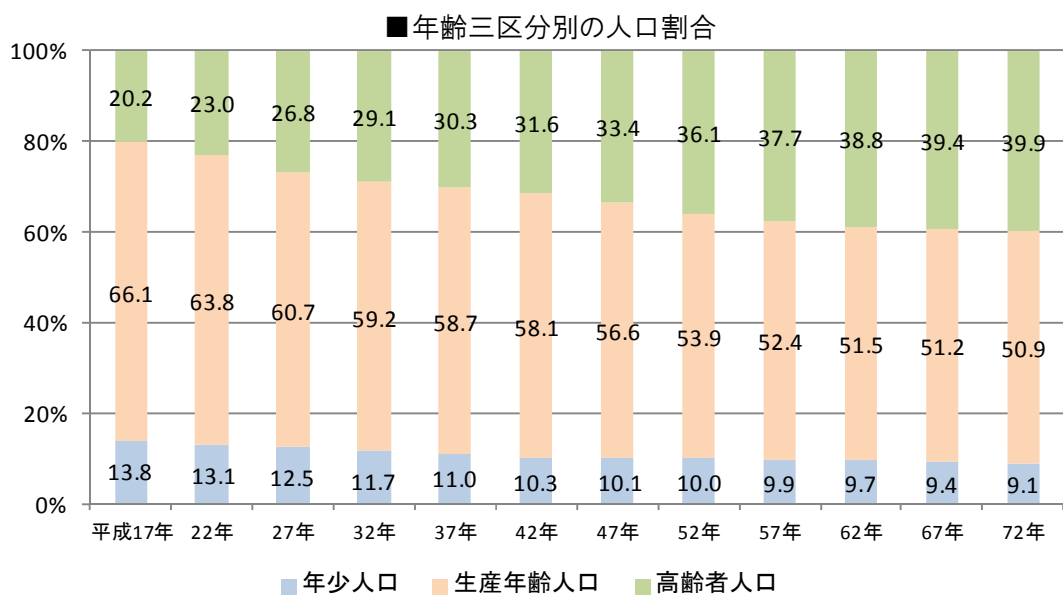
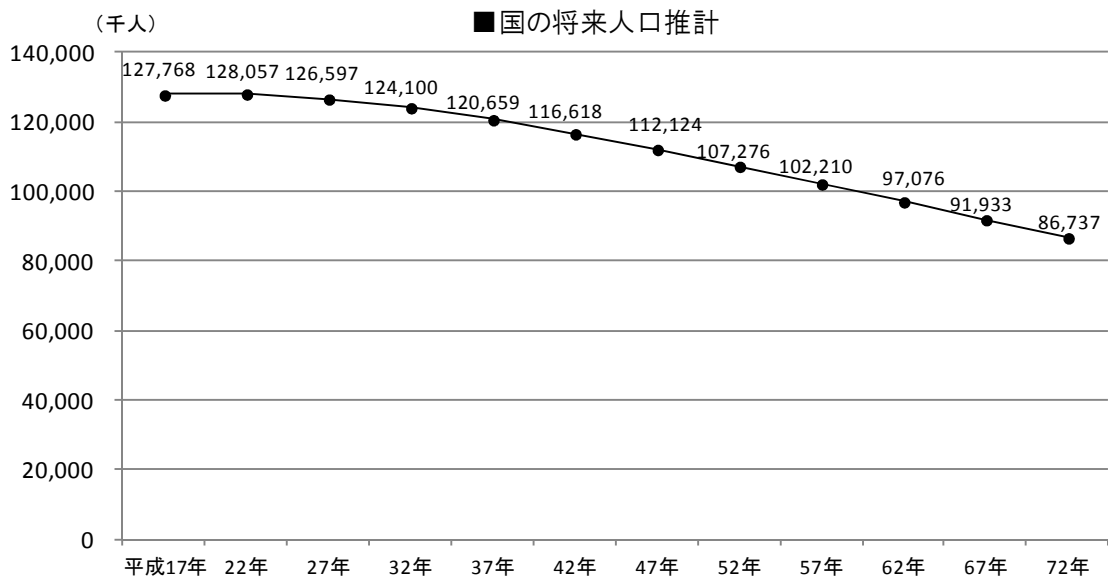


3. 将来人口推計

(1) 国の将来人口推計

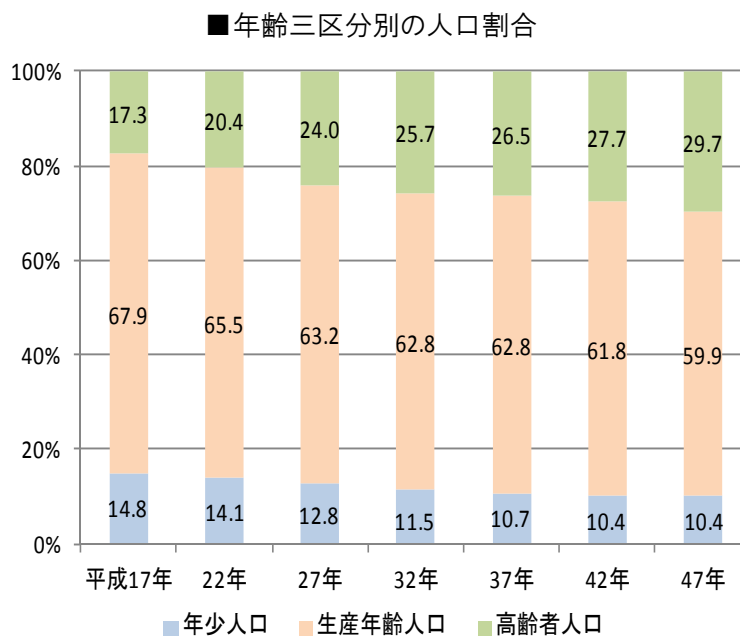
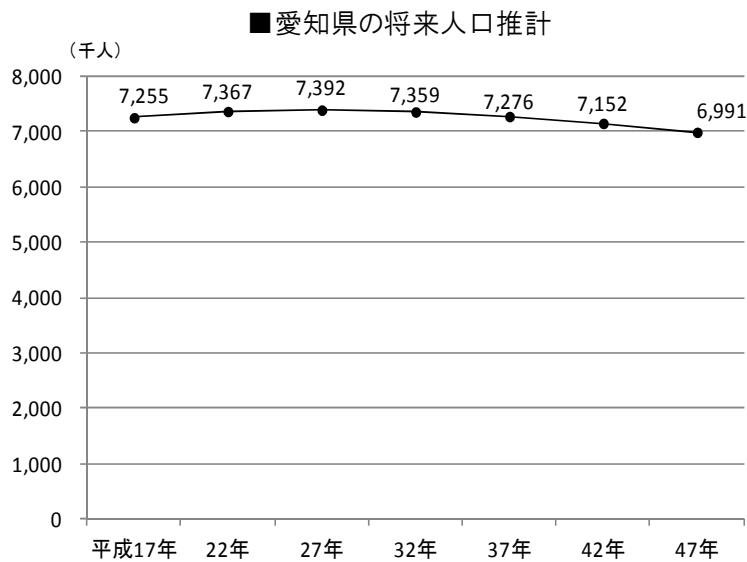
○国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口推計（平成24年1月）によりますと、我が国の人口は、平成22年の1億2,806万人をピークに減少に転じ、平成62年には1億人を下回ると推計されています。

○これを年齢三区分別の人口割合で見ますと、年少人口（0～14歳）の割合及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少が続く反面、高齢者人口（65歳以上）の割合は増加を続け、平成72年にはほぼ4割に達するとされています。



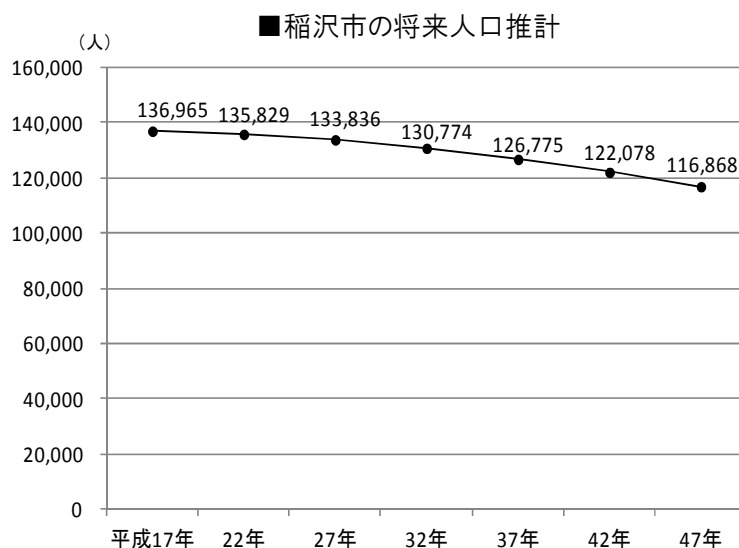
(2) 愛知県の将来人口推計

- 同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた都道府県別の将来人口推計結果（平成19年5月）によりますと、愛知県の人口は、平成17年の726万人から平成27年には739万人（平成17年比1.9%増）まで増加を続けるものの、これをピークに減少に転じ、平成37年には728万人（同0.3%減）、平成47年には699万人（同3.8%減）になると推計され、国と比べ緩やかな減少を示しています。
- これを年齢三区分別の人口割合で見ますと、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、平成47年には県人口のほぼ3割が高齢者になるとされています。

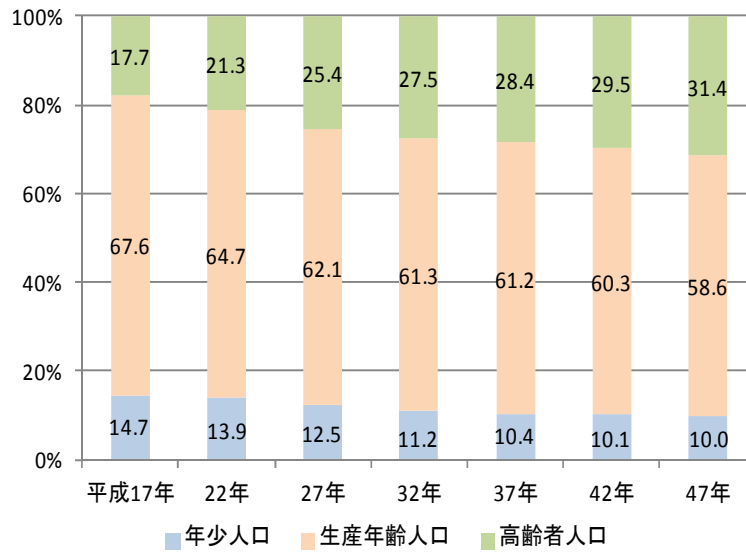


(3) 市の将来人口推計

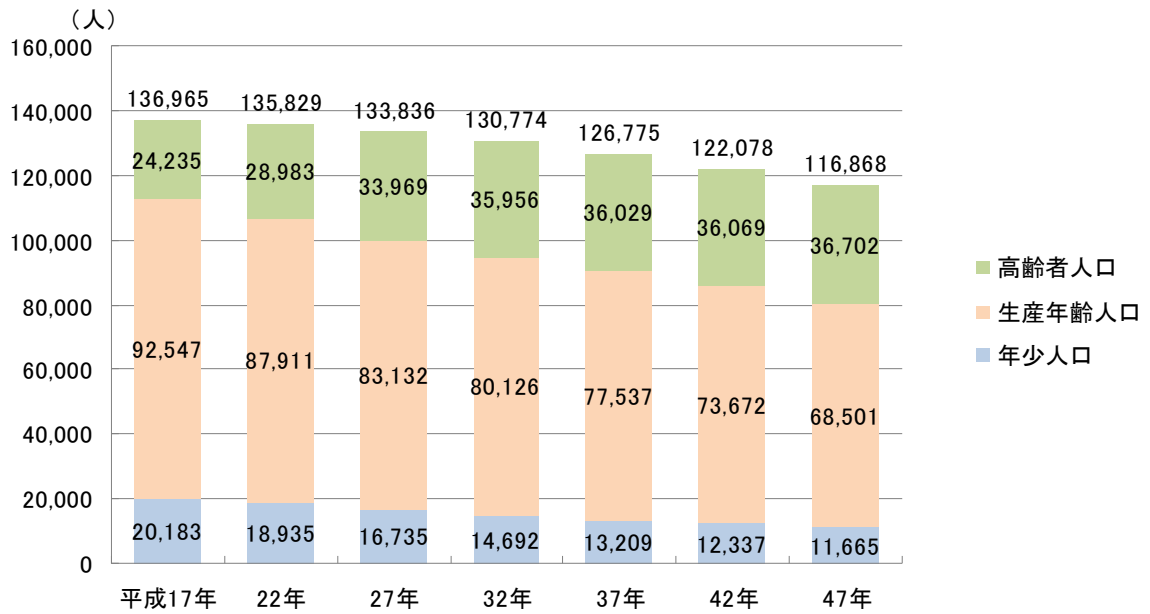
- 同じく国立社会保障・人口問題研究所がまとめた市町村別の将来人口推計結果（平成20年12月）によりますと、稲沢市の人口は、平成17年の13万7千人をピークに減少に転じ、平成27年には13万4千人（平成17年比2.3%減）、平成37年には12万7千人（同7.4%減）、平成47年には11万7千人（同14.7%減）まで減少すると推計されています。
- これを年齢三区分別の人口割合で見ますと、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少を続ける反面、高齢者人口の割合は増加を続け、平成47年には3人に1人が高齢者になるとされています。
- 市の将来人口推計の推移を見ますと、国の推計と概ね似通った動きである一方、愛知県とは若干異なる傾向を示しています。これは、名古屋という大都市を抱え、自動車関連等の産業人口が大きな比率を占める愛知県の状況と比べ、稲沢市は農業振興地域が大きな割合を占め、高齢者人口の割合も県平均を上回っていることが理由であると考えられます。



■ 年齢三区分別の人口割合



■ 年齢三区分別の将来人口推計



(4) 小学校区別の将来人口推計

○転入・転出といった社会移動がないと仮定した場合の市の将来人口推計を小学校区別に算出しますと、すべての学校区で人口が減少すると見込まれます。

■小学校区別の将来人口推計

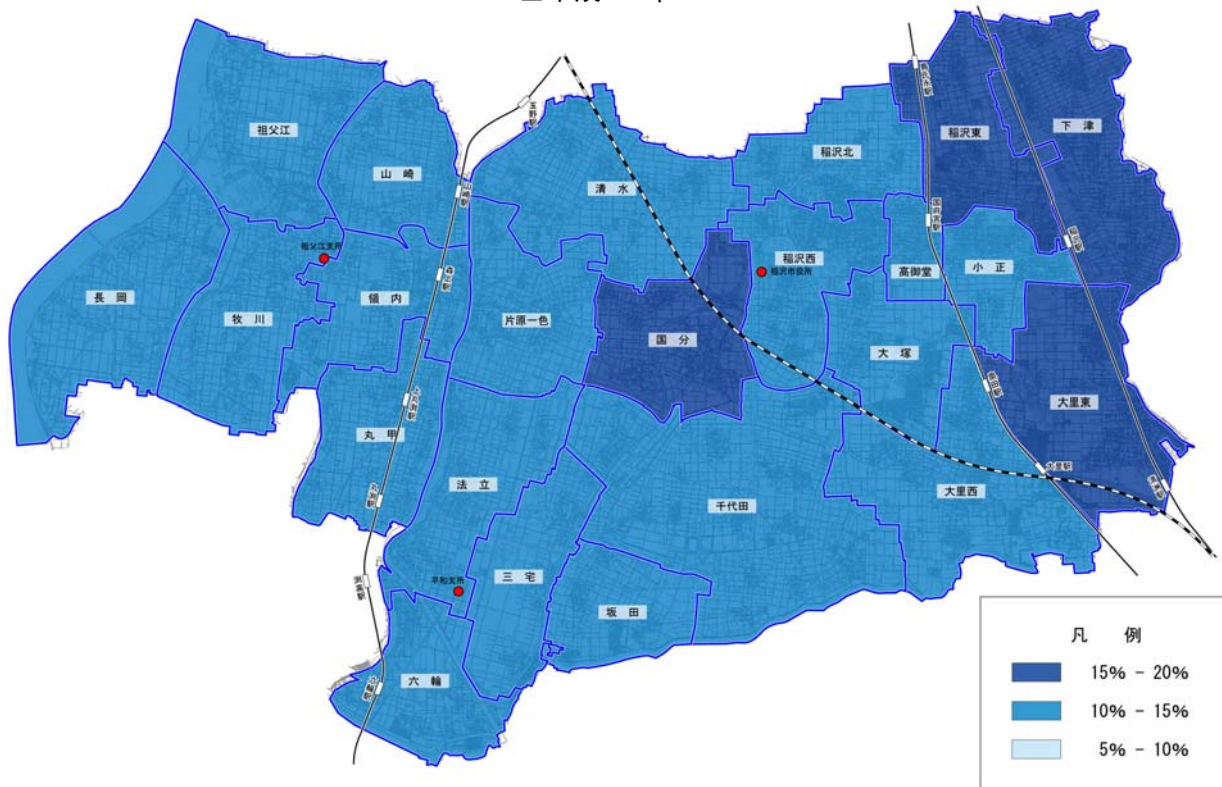
(単位：人、%)

小学校区	平成17年	22年 A	27年	32年	37年 B	増減数 B-A	増減率 (B-A)/B
稲沢東小	13,411	12,999	12,971	12,821	12,587	△412	△3.2
稲沢西小	10,137	10,036	9,912	9,698	9,407	△629	△6.3
清水小	4,911	4,876	4,796	4,687	4,548	△328	△6.7
片原一色小	2,808	2,863	2,814	2,749	2,668	△195	△6.8
国分小	6,618	6,324	6,248	6,156	6,061	△263	△4.2
千代田小	5,777	5,648	5,517	5,351	5,159	△489	△8.7
坂田小	2,477	2,366	2,297	2,215	2,115	△251	△10.6
大里西小	8,606	8,440	8,239	7,973	7,636	△804	△9.5
大里東小	11,198	11,205	11,022	10,739	10,396	△809	△7.2
下津小	6,570	8,613	8,622	8,518	8,333	△280	△3.3
大塚小	8,327	8,030	7,862	7,609	7,291	△739	△9.2
稲沢北小	4,735	4,735	4,685	4,575	4,420	△315	△6.7
高御堂小	5,468	4,936	4,930	4,872	4,752	△184	△3.7
小正小	9,731	9,154	9,116	8,993	8,790	△364	△4.0
祖父江小	4,794	4,486	4,330	4,159	3,970	△516	△11.5
山崎小	2,553	2,566	2,514	2,451	2,371	△195	△7.6
領内小	6,250	6,274	6,203	6,096	5,949	△325	△5.2
丸甲小	2,916	2,856	2,783	2,699	2,599	△257	△9.0
牧川小	3,162	3,172	3,113	3,042	2,949	△223	△7.0
長岡小	3,303	3,186	3,110	3,011	2,885	△301	△9.4
法立小	4,062	4,091	3,997	3,888	3,757	△334	△8.2
六輪小	6,578	6,343	6,198	5,999	5,758	△585	△9.2
三宅小	2,573	2,630	2,557	2,473	2,374	△256	△9.7
合計	136,965	135,829	133,836	130,774	126,775	△9,054	△6.7

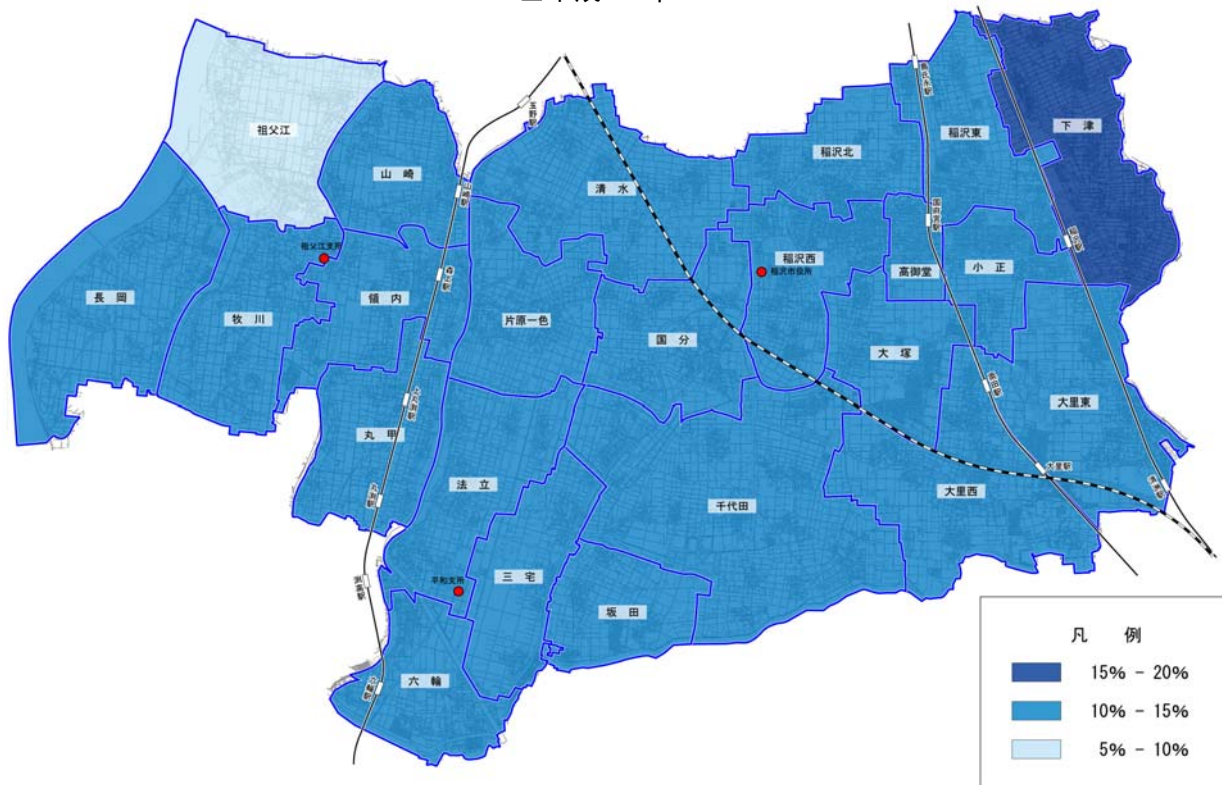
※基準人口は平成22年4月現在の「稲沢市行政区別・年齢別人口調査票」を採用。
ただし、外国人は含みません。

○年少人口（0～14歳）の割合

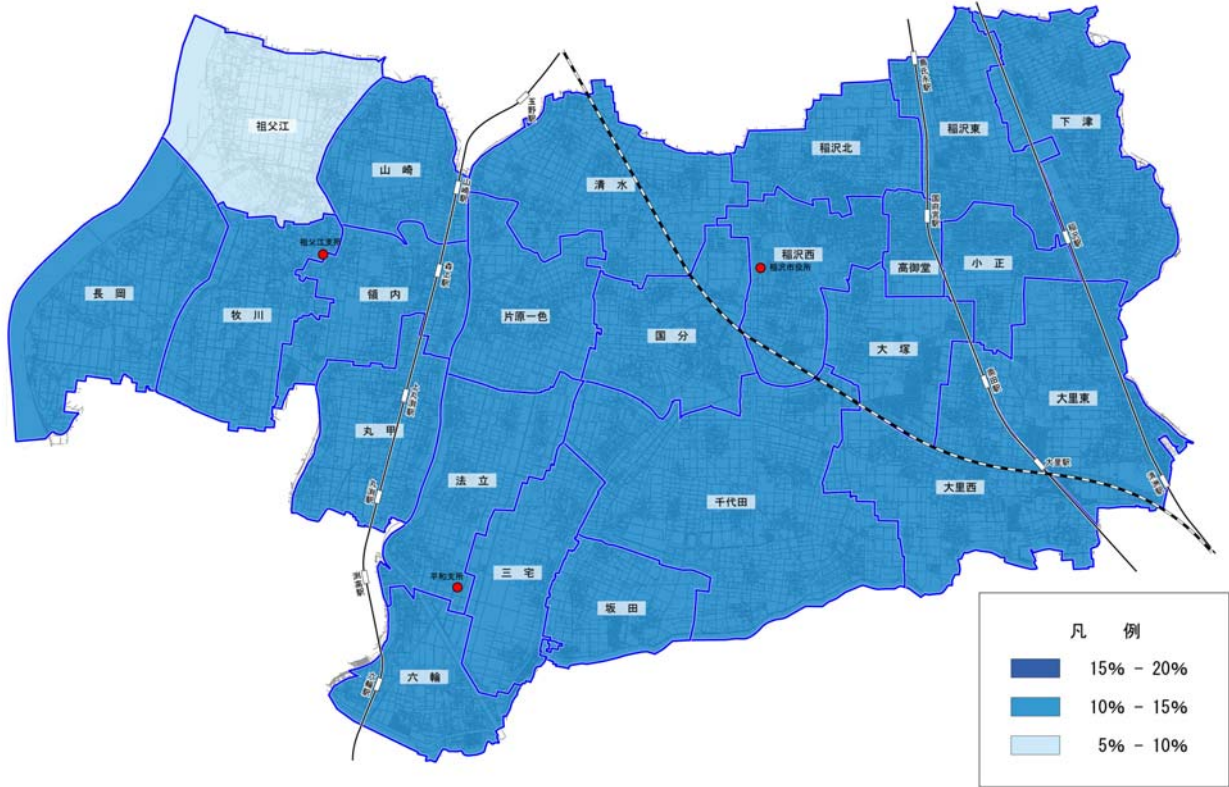
■平成 22 年



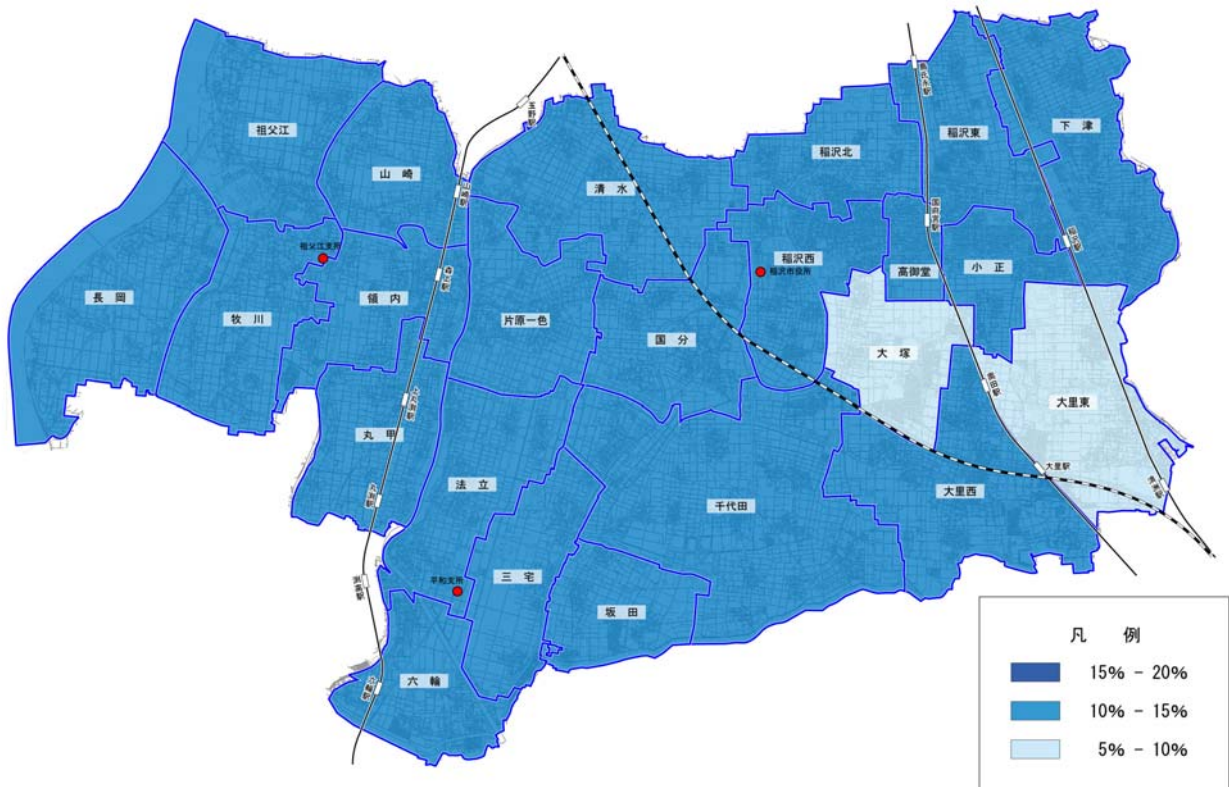
■平成 27 年



■平成 32 年

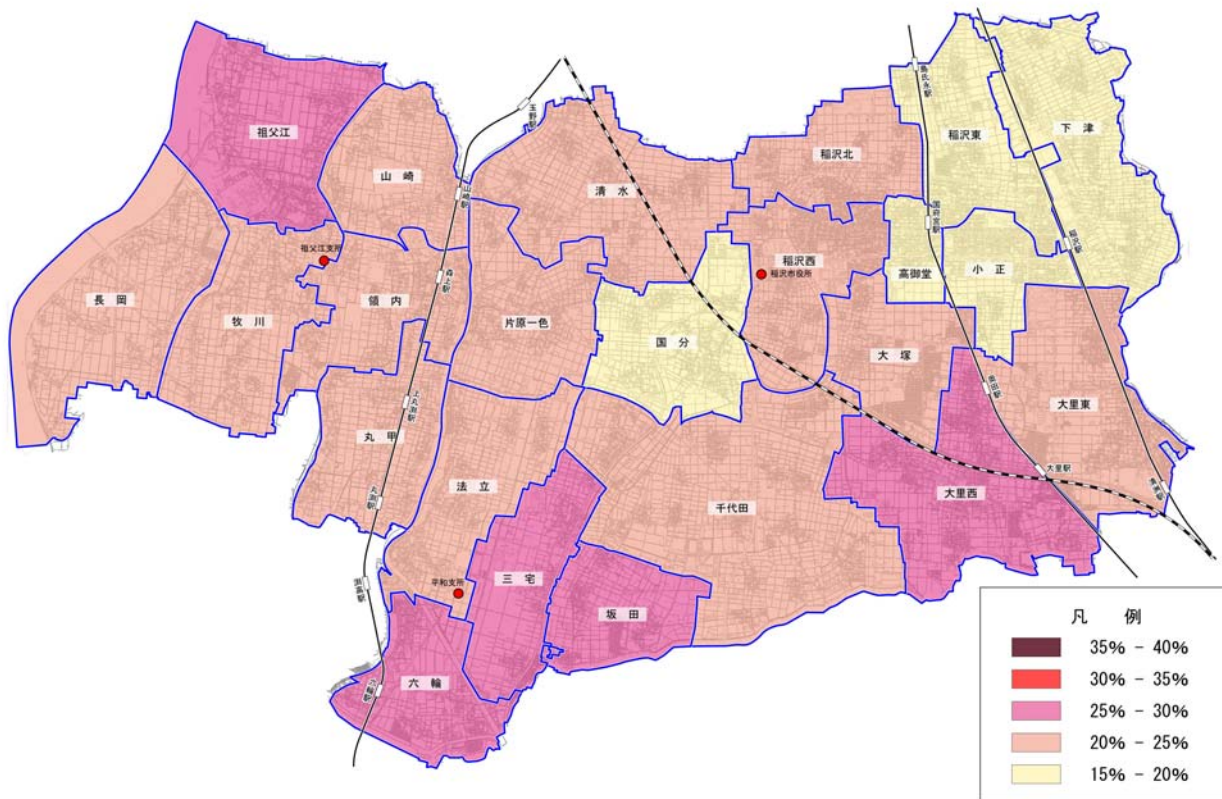


■平成 37 年

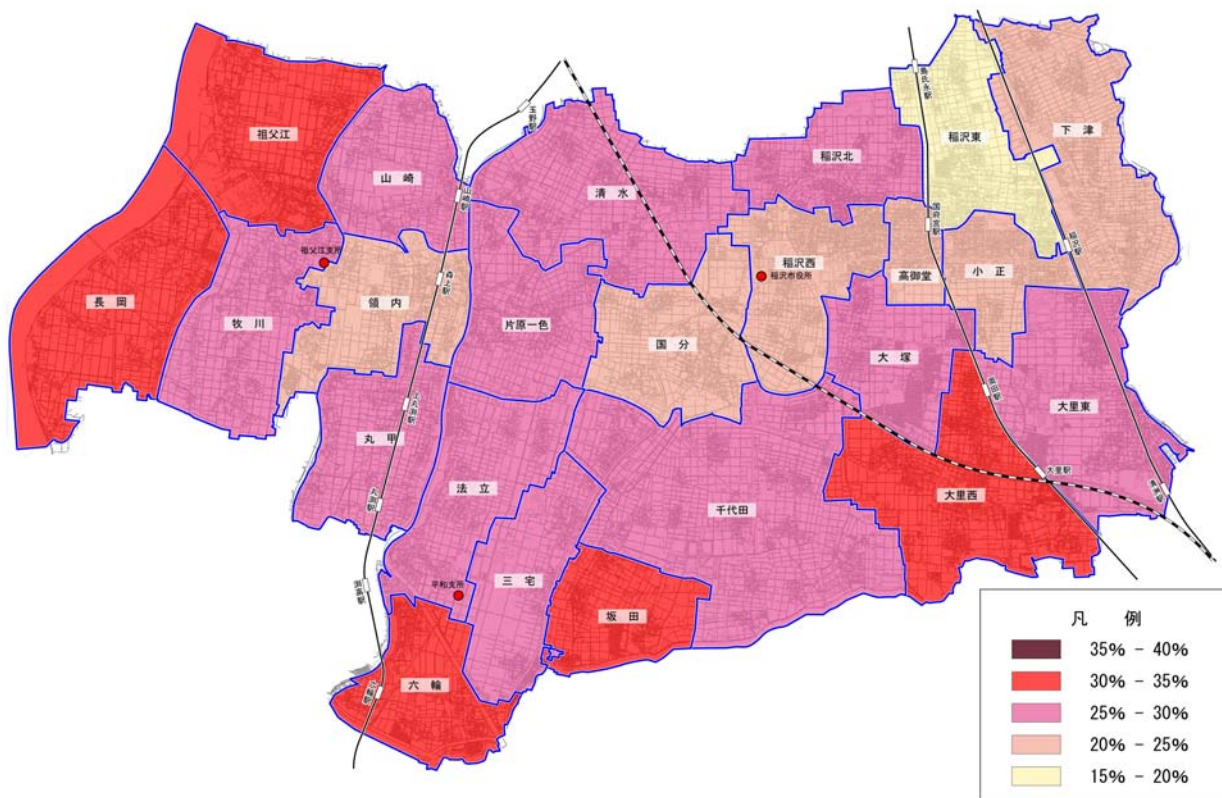


○高齢者人口（65歳以上）の割合

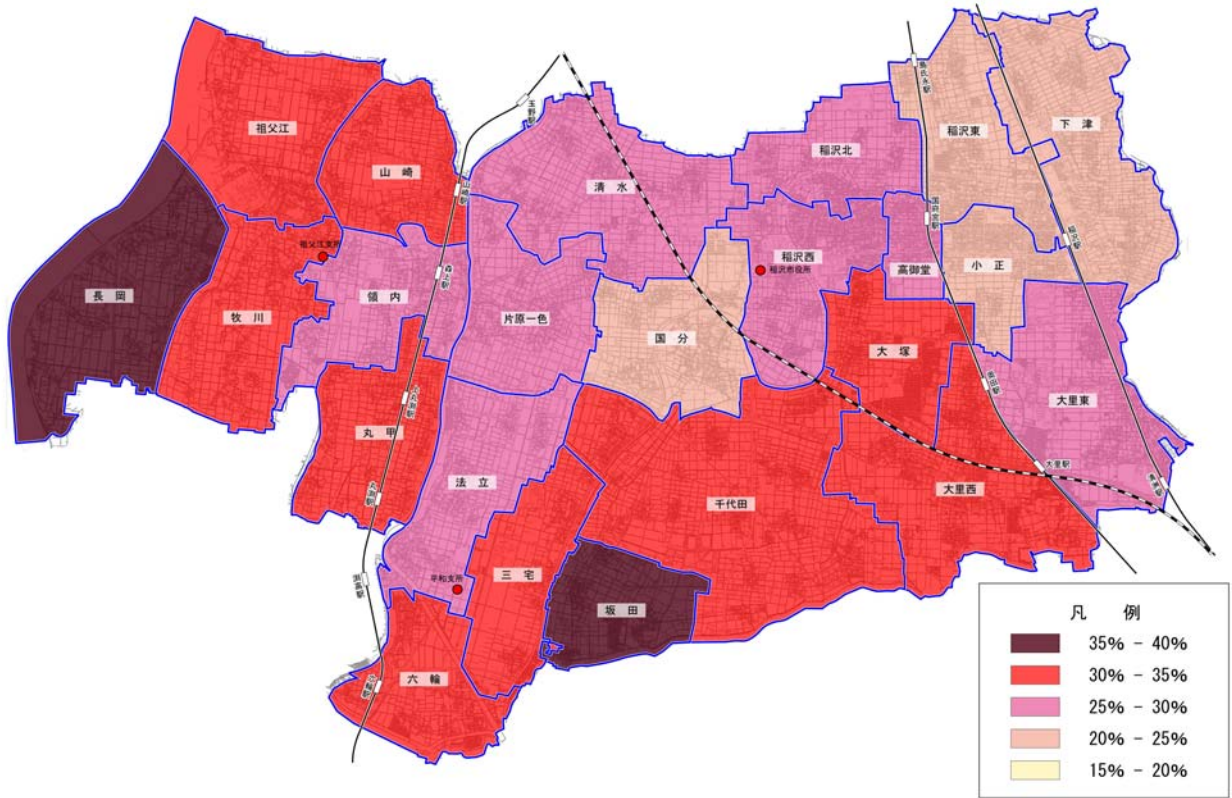
■平成22年



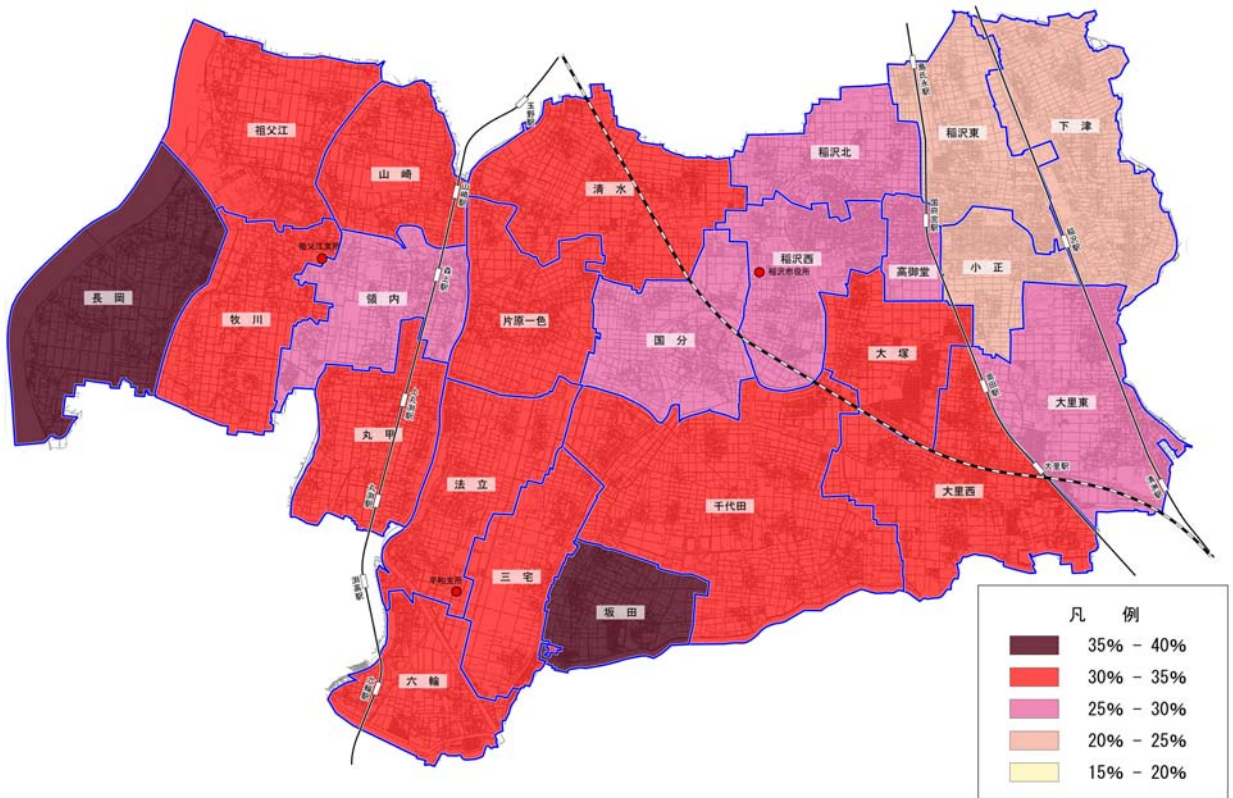
■平成27年



■平成 32 年



■平成 37 年



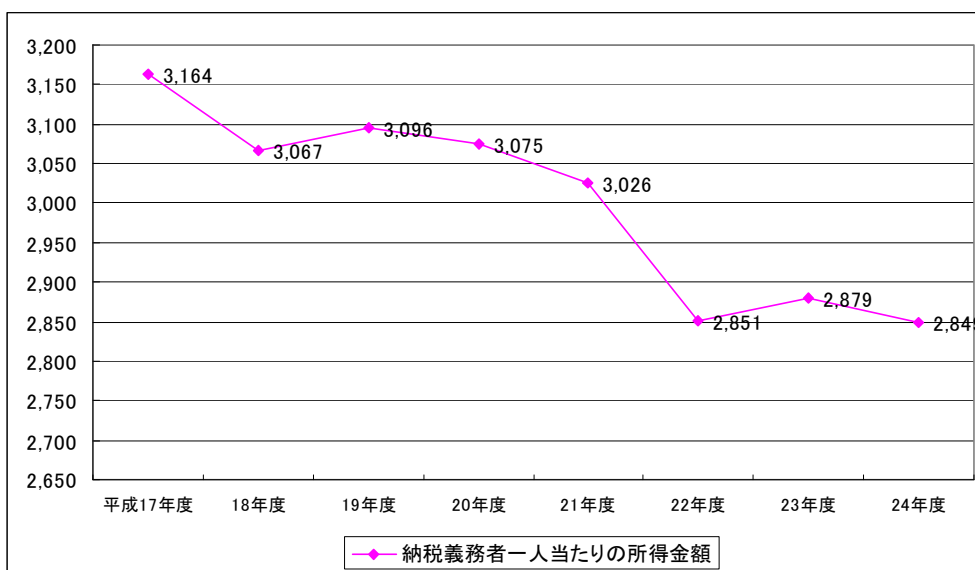
4. 社会的背景の変化

(1) 経済状況

○平成20年のリーマン・ショックに端を発した経済不況を境に、市民の平均所得は大きく落ち込んだまま回復せず、失業率も高止まりが続いています。

■個人市民税納税義務者一人当たりの所得金額の推移

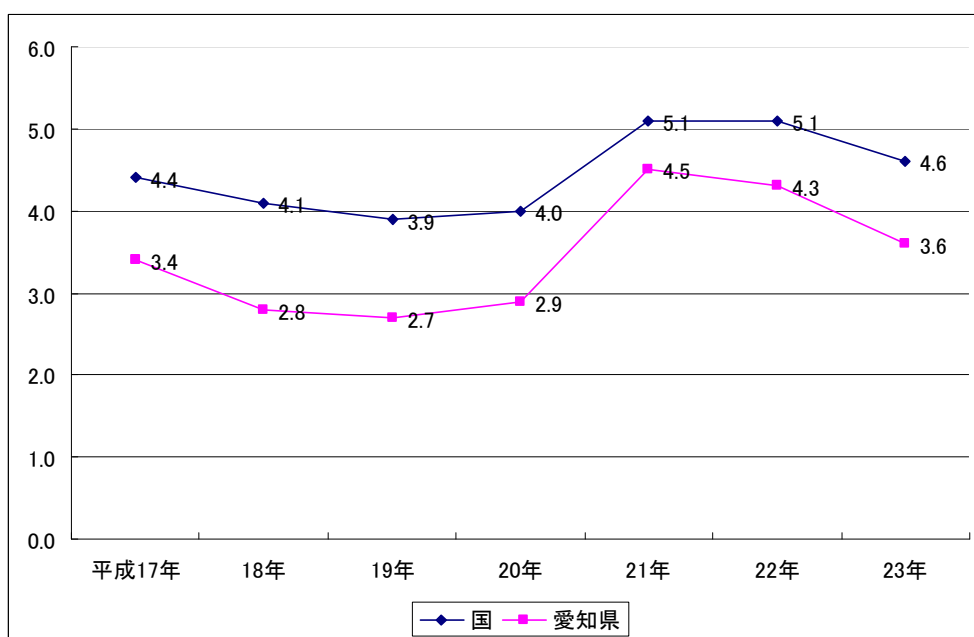
(単位：千円)



※給与所得が300万円の場合、給与収入は概ね440万円。

■完全失業率の推移 (国・愛知県)

(単位：%)



※完全失業率とは

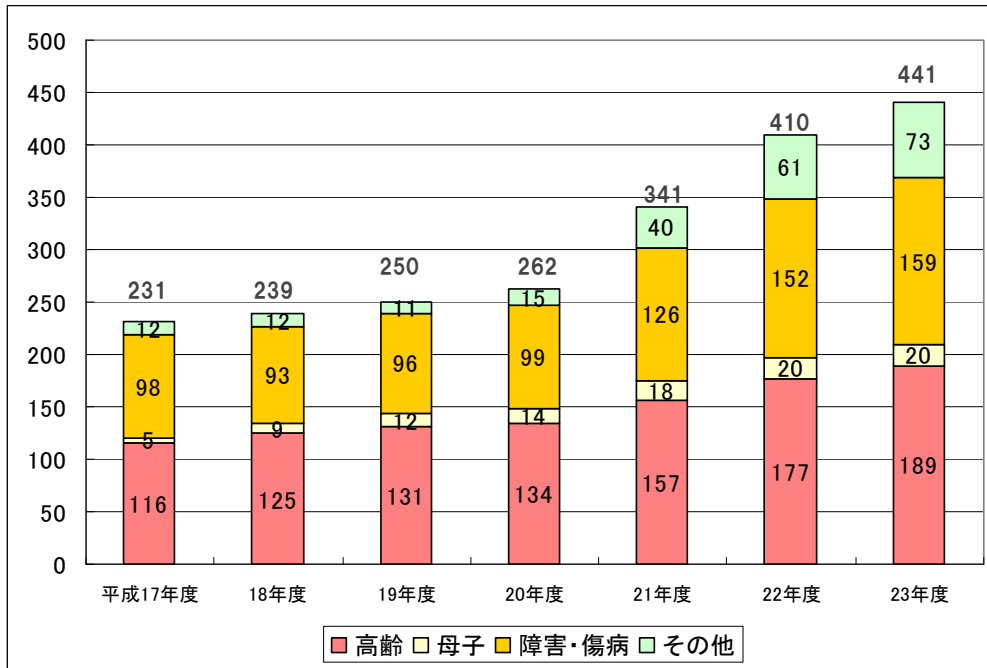
15歳以上の働く意欲のある人(労働力人口)のうち、職がなく求職活動をしている人の割合をいう。

(2) 生活保護

○リーマン・ショック以降、生活保護の受給者が全国的に急増しており、稲沢市も同様の傾向が見られます。特に、「その他」の大半を占めると見られる失業による受給者が顕著に増加しています。

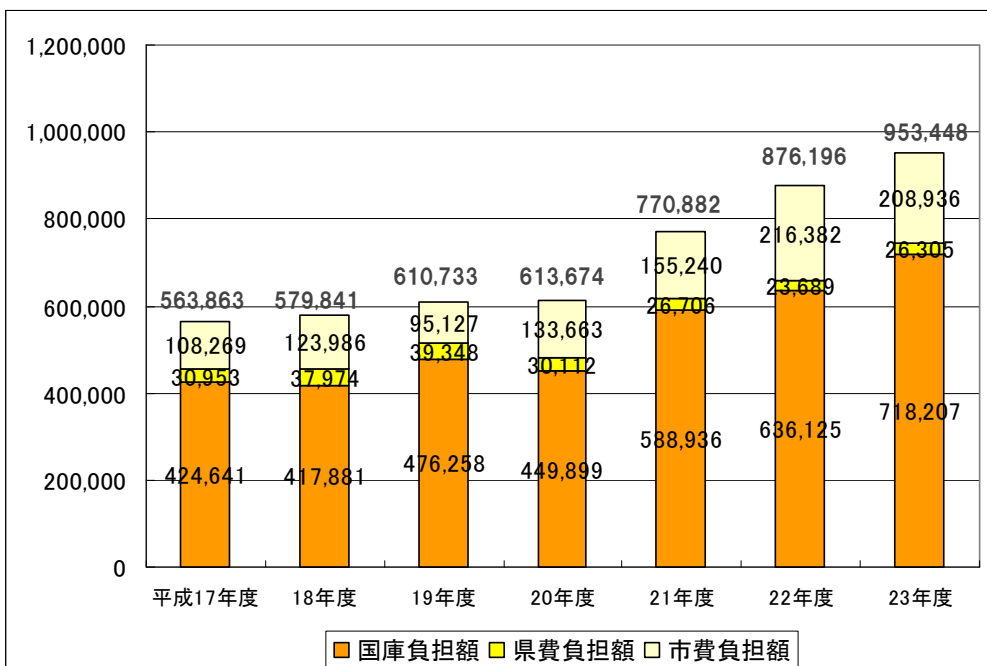
■生活保護受給世帯数の推移（稲沢市）

（単位：世帯）



■生活保護支給総額の推移（稲沢市）

（単位：千円）

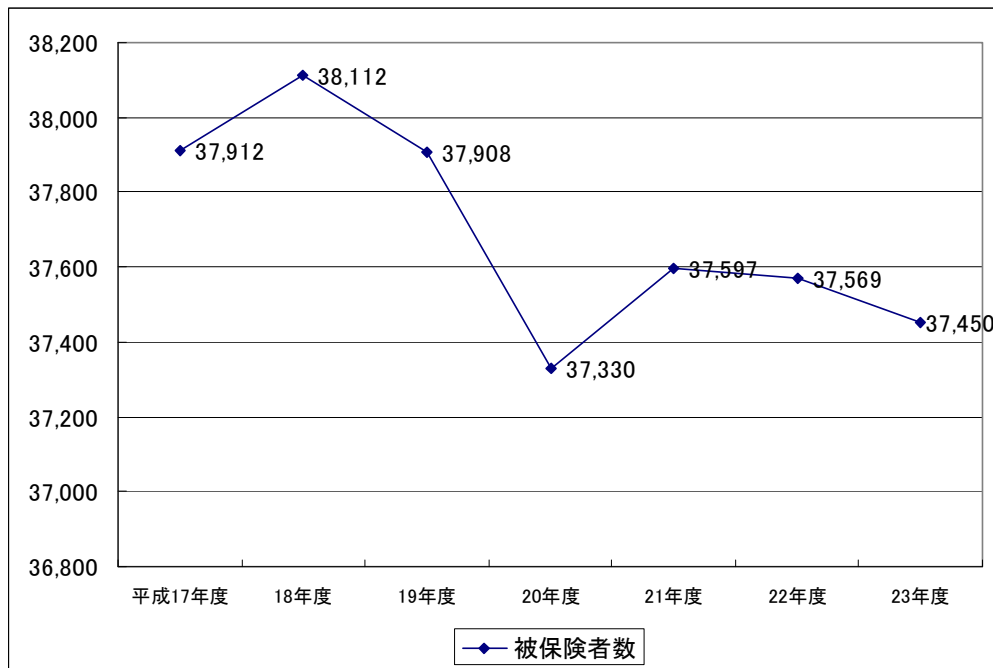


(3) 医療・介護

○国民健康保険の推移を見ますと、医療費の伸びに伴い、市費負担額が大きく増加しています。直近7年間では、被保険者数はほぼ横ばいですが、市費負担額が8.3億円から10.2億円に増加しています。

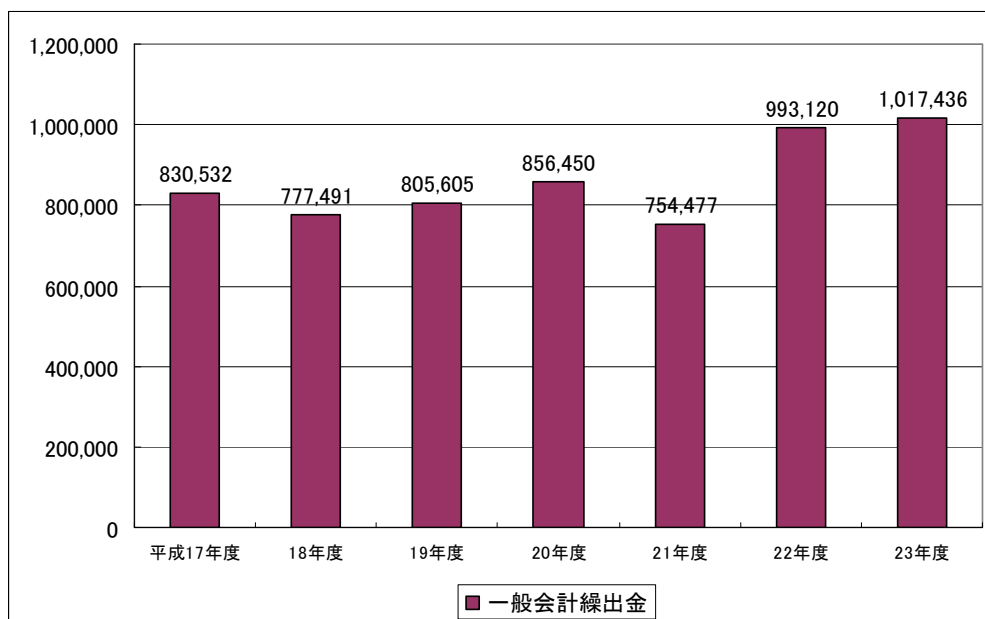
■国民健康保険被保険者数の推移（稲沢市）

（単位：人）



■国民健康保険市費負担額の推移

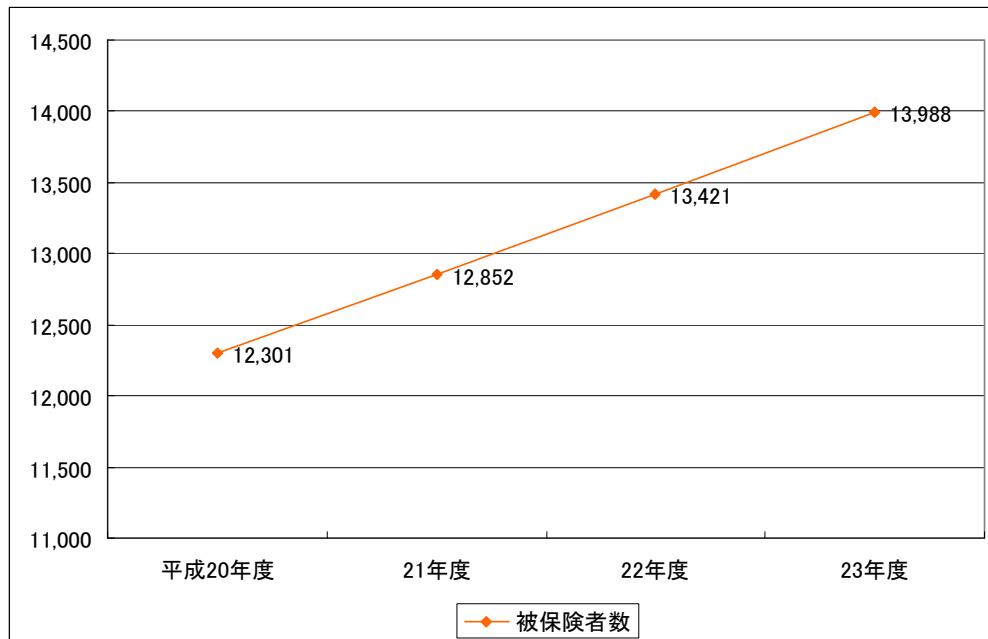
（単位：千円）



○平成20年度にスタートした後期高齢者医療制度の推移を見ますと、高齢者人口の伸びに比例して被保険者数が年々増え続けており、制度創設から4年間で市費負担額が8.3億円から11.3億円に増加しています。

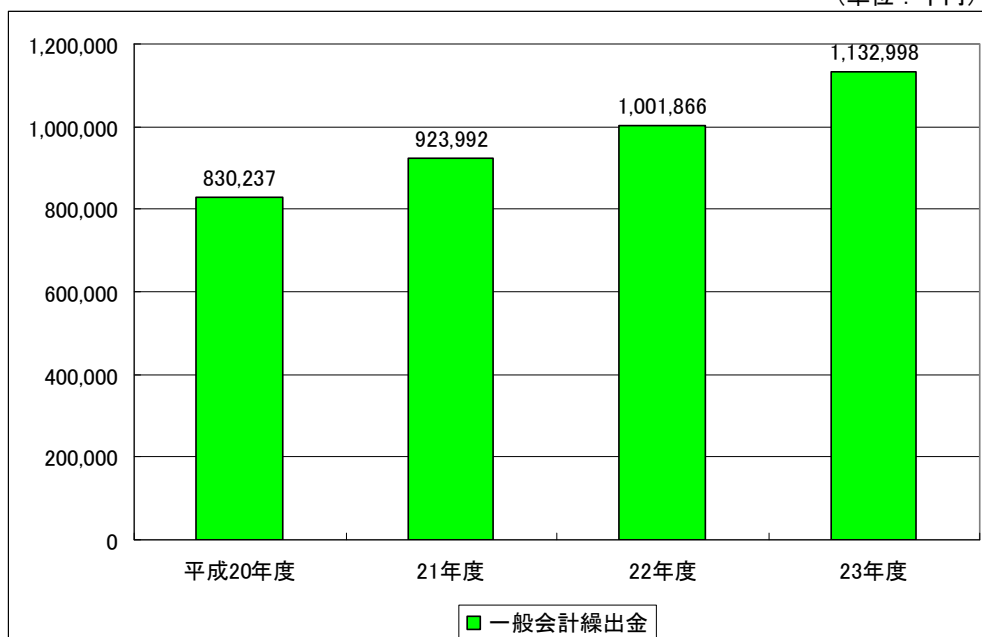
■後期高齢者医療制度被保険者数の推移（稲沢市）

（単位：人）



■後期高齢者医療制度市費負担額の推移

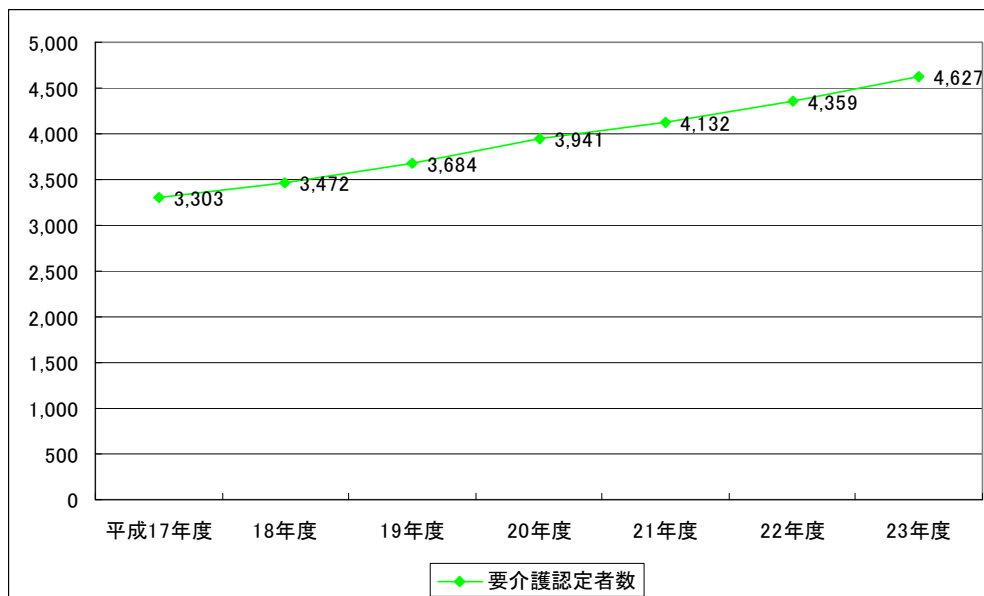
（単位：千円）



○介護保険についても同様に、要介護認定者数の伸びに伴って、市費負担額は増加しており、直近7年間で7.7億円から9.8億円に増加しています。

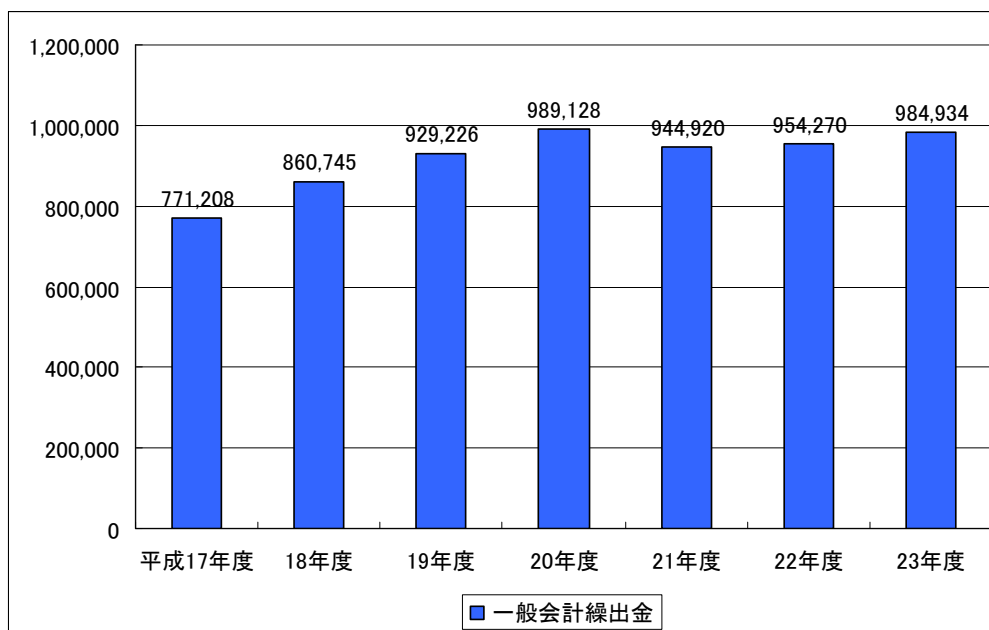
■要介護認定者数の推移（稲沢市）

（単位：人）



■介護保険市費負担額の推移

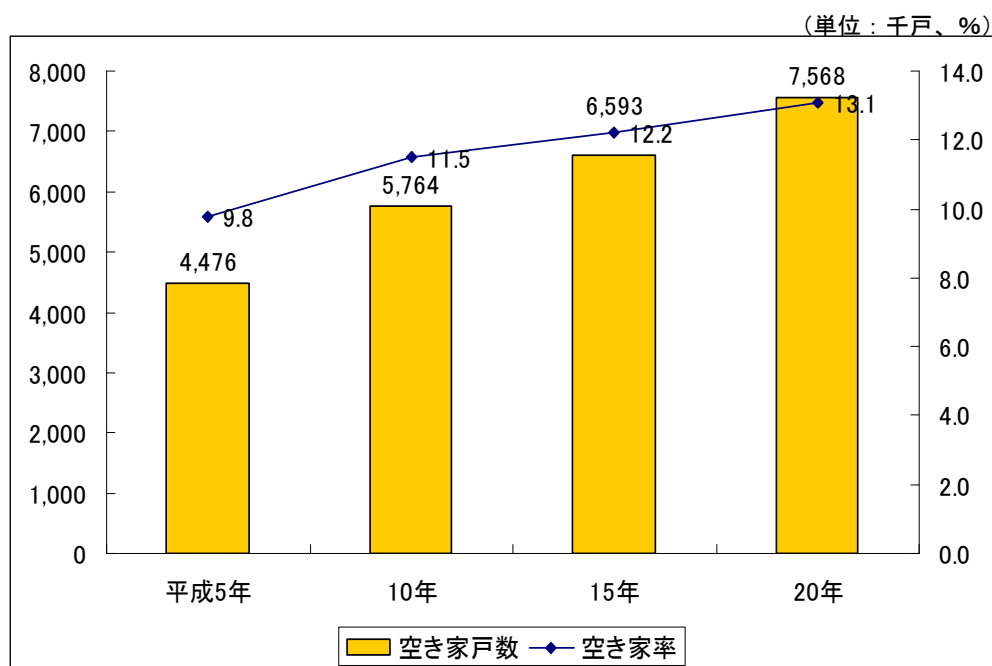
（単位：千円）



(4) 空き家の問題

○核家族化の進展に伴い、全国的に空き家は増加の傾向にあります。平成20年現在の市の空き家率は10.8%と、同時期の全国平均の13.1%を下回っていますが、高齢者のみの世帯は年々増え続けており、市が直面する課題として、空き家の問題がクローズアップされる可能性があります。

■全国の空き家の状況



※総務省統計局「住宅・土地統計調査」

■市内の空き家の状況 (平成20年)

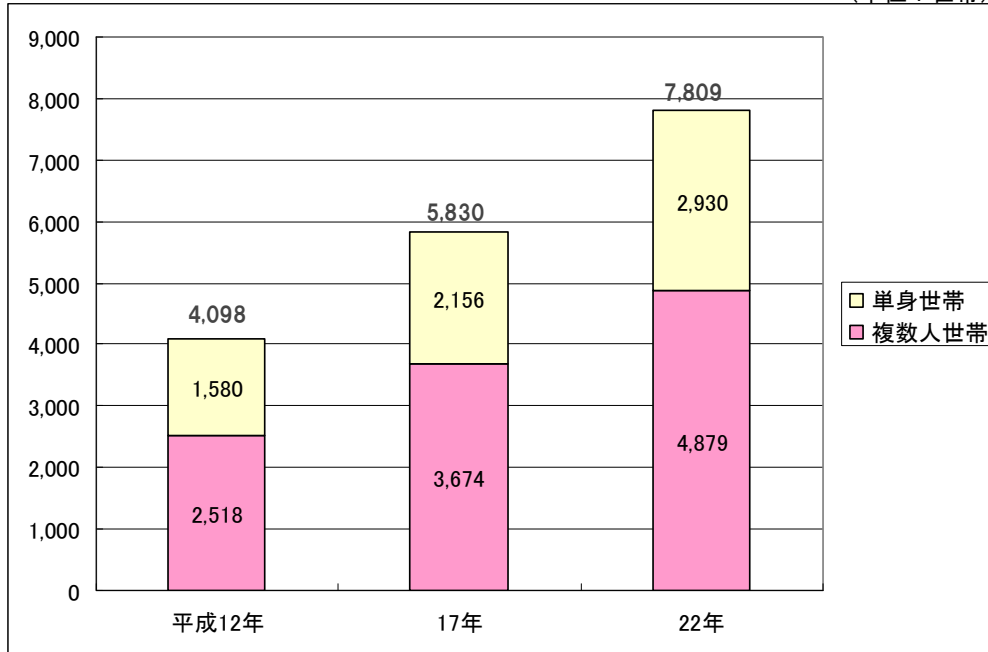
世帯数	総戸数	空き家戸数 (腐朽・破損 有り)	うち一戸建 (腐朽・破損 有り)	うち共同住宅 (腐朽・破損 有り)	空き家率
46,790世帯	52,130戸	5,630戸 (2,370戸)	1,430戸 (500戸)	4,200戸 (1,870戸)	10.8%

※1 空き家5,630戸のうち42%が腐朽・破損有りの住宅。

2 住宅・土地統計調査資料

■高齢者のみの世帯数の推移（稲沢市）

（単位：世帯）

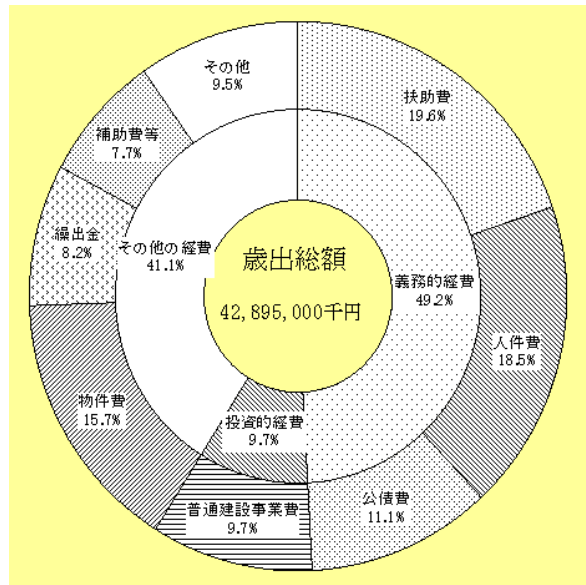


5. 市の財政見通し

(1) 当初予算の内訳

○市の平成24年度当初予算の内訳を見ますと、人件費、扶助費などの義務的経費が全体の5割、さらに、他会計への繰出金が1割弱を占めており、市の裁量で活用できる財源がかなり限定されていることがうかがえます。

■平成24年度当初予算 歳出(性質別)の構成比



(2) 人件費の推移

○人件費については、事務の合理化などにより、合併から7年間で職員を104人削減し、一般財源ベースで11億円の削減効果を生み出しています。

○しかしながら、合併をしていない類似規模の団体と比べますと、まだまだ過大な部分があることから、施設の配置を見直すことによって、さらなる合理化を図っていくことが求められます。

■人件費の推移

(単位：百万円、人)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	8,850	9,295	9,315	9,323	8,234	8,032	7,981	7,919
うち一般財源	8,186	8,729	8,538	7,809	7,374	7,293	7,138	7,083
職員数	1,008	998	980	956	931	927	914	904

(3) 財政見通し

○計画上の試算では、平成25年度から28年度の4年間で22億円の歳出超過が生じています。

■市の財政見通し

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入(予算)額	42,895	41,525	43,234	43,299	41,249	40,543
市税	19,902	20,008	20,358	20,638	20,859	21,098
地方交付税	4,157	4,231	4,297	4,111	3,882	3,488
市債	4,862	5,234	5,876	5,523	3,294	3,070
その他	13,974	12,052	12,703	13,027	13,214	12,887
歳出(予算)額	42,895	42,103	44,219	43,726	41,462	40,505
人件費	7,919	7,760	7,979	7,681	7,823	7,775
扶助費	8,363	8,410	8,560	8,659	8,720	8,783
公債費	4,740	4,608	4,318	4,027	4,285	4,344
政策的経費等	21,873	21,325	23,362	23,359	20,634	19,603
歳出超過額	0	△578	△985	△427	△213	38

○特に、医療や福祉の施策に要する扶助費に関しては、平成25年度から29年度の5年間で、一般財源ベースで5.6億円の増加となっています。

■扶助費の推計

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
扶助費	8,363	8,410	8,560	8,659	8,720	8,783
うち一般財源	3,512	3,532	3,595	3,637	3,662	3,689
対24年度 一般財源増加額	-	20	83	125	150	177

- 合併団体は、地方交付税の優遇措置として、合併前の市町ごとに算定する「合併算定替」を選択できます。算定替は合併した年度とこれに続く10年間適用された後、5年間で段階的に削減され、17年目からは、現団体を基準とした「一本算定」での適用となります。
- 稲沢市の場合、平成28年度から段階的に削減され、平成33年度には一本算定に切り替わります。仮に平成24年度を基準としますと、20.2億円の減収となります。
- また、合併団体は、元利償還金の7割が地方交付税で後年度措置される「合併特例債」を発行できます。特例債は合併した年度とこれに続く10年間発行できますが、東日本大震災を受けて、被災市町村は20年、それ以外の市町村は15年に期間が延長されました。
- 稲沢市の場合、平成32年度まで発行が可能となります。

■地方交付税の推計

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
合併算定替 (削減前)	3,871	3,791	3,857	3,671	3,442 (3,622)	3,048 (3,591)
一本算定	1,853	1,925	1,991	1,877	1,822	1,781
差 引	2,018	1,866	1,866	1,794	1,620	1,267

6. 類似団体との比較

(1) 主要指標の比較

○合併の影響で、稲沢市と豊川市、西尾市の人件費、職員数が相対的に高くなっています。

データ更新予定

団体名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (㎡)	21年度 歳出総額 (百万円)	うち 人件費 (百万円)	財政力 指数	職員数 (普通会計) (人)
稲沢市	135,028	48,405	79.30	43,804	8,234	1.02	927
瀬戸市	129,928	50,936	111.61	33,463	7,778	0.96	715
半田市	117,583	45,739	47.24	37,177	5,945	1.14	664
豊川市	180,003	65,653	160.63	57,048	10,133	1.01	1,098
刈谷市	141,242	57,312	50.45	57,742	7,118	1.59	836
安城市	174,305	64,283	86.01	57,976	8,503	1.49	942
旧西尾市	104,039	35,352	75.78	34,743	6,075	1.29	654
小牧市	145,039	57,238	62.82	51,997	8,505	1.47	948
東海市	106,831	43,791	43.36	43,506	7,345	1.59	768
類似団体平均	137,111	52,079	79.69	46,384	7,737	1.28	839

(2) 部門別職員数の比較

○稲沢市では、総務、環境、農林水産、消防部門の職員数が類似団体平均を上回っています。

データ更新予定

(単位：人)

団体名	総務・議会		税務	民生	保健・衛生		環境	農林水産
	うち住民サービス	うち保育所						
稲沢市	168	47	56	231	147	24	62	24
瀬戸市	141	56	45	172	105	23	46	3
半田市	91	22	36	270	179	18	34	8
豊川市	227	65	58	284	191	35	52	22
刈谷市	150	38	43	234	118	28	31	20
安城市	172	44	64	323	228	33	61	29
旧西尾市	105	20	36	185	125	30	36	16
小牧市	145	44	54	298	233	27	41	13
東海市	126	23	39	287	224	19	22	18
類似団体平均	147	40	48	254	172	26	43	17

データ更新予定

(単位：人)

団体名	商工・労働	土木・建築	教育	教育		消防	普通会計
				うち 小中学校	うち 学校以外		
稲沢市	12	67	117	51	66	166	927
瀬戸市	32	62	65	35	30	126	715
半田市	9	46	152	17	135	-	664
豊川市	18	129	96	19	77	177	1,098
刈谷市	12	101	217	4	213	-	836
安城市	9	119	132	2	130	-	942
旧西尾市	8	44	86	32	54	108	654
小牧市	6	100	112	9	103	152	948
東海市	6	71	65	3	62	115	768
類似団体平均	12	82	116	19	97	141	839

1. 公共施設の現状

(1) 数と面積

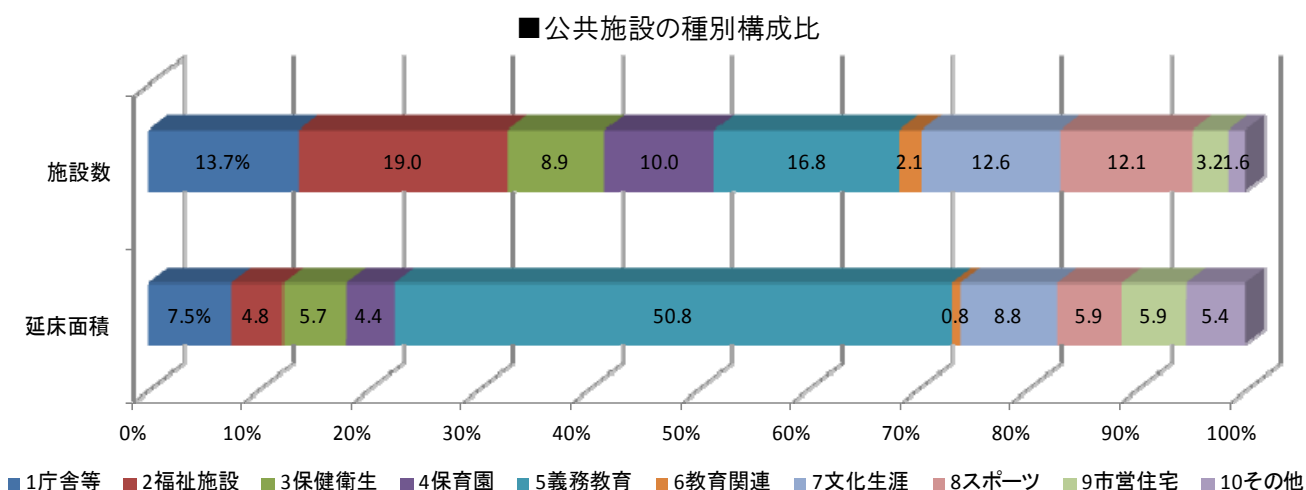
市は、庁舎、市民センター、公民館、保育園、学校、社会福祉、保健、環境、文化、スポーツ、産業観光、住宅、消防、病院など、合わせて190の公共施設を保有しています。

内訳としては、社会福祉施設が36施設と最も多く、全施設の2割を占めています。次いで義務教育施設が32施設、庁舎等が26施設となっています。

施設の延床面積では、公共施設全体で42万1千㎡となっており、このうち義務教育施設が21万4千㎡と5割を占めています。

■公共施設の内訳

No.	分類	種類	施設数	延床面積 (㎡)
1	庁舎 消防施設	・市役所、支所、市民センター ・上下水道庁舎 ・消防施設(消防本部、消防署、消防団詰所)	26	31,684
2	社会福祉施設	・老人福祉センター、身体障害者福祉センター ・児童センター、児童館 等	36	20,285
3	保健衛生施設	・保健センター ・環境センター 等	17	23,949
4	保育園		19	18,488
5	義務教育施設	・小学校 ・中学校	32	214,001
6	教育関連施設	・給食センター 等	4	3,340
7	文化施設 生涯学習施設	・市民会館、勤労福祉会館 ・総合文化センター、勤労青少年ホーム、公民館 ・図書館 ・荻須記念美術館 等	24	37,142
8	スポーツ施設	・体育館 ・プール ・野球場 等	23	24,909
9	市営住宅		6	24,941
10	その他	・産業会館 ・市民病院 ・市民活動支援センター	3	22,538
計			190	421,277



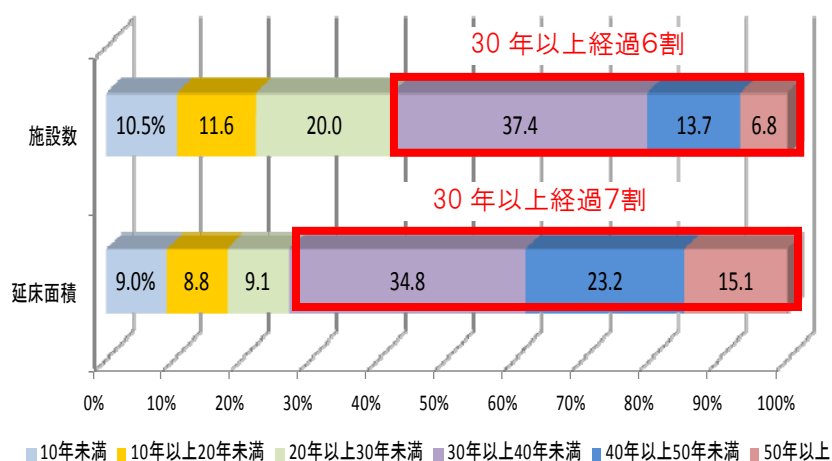
(2) 築年数

市の公共施設を建築年次別に見ますと、昭和 40 年代から 50 年代前半にかけて建設された施設が多く、築後 30 年以上経過したものが施設数で 6 割、延床面積で 7 割を占めています。

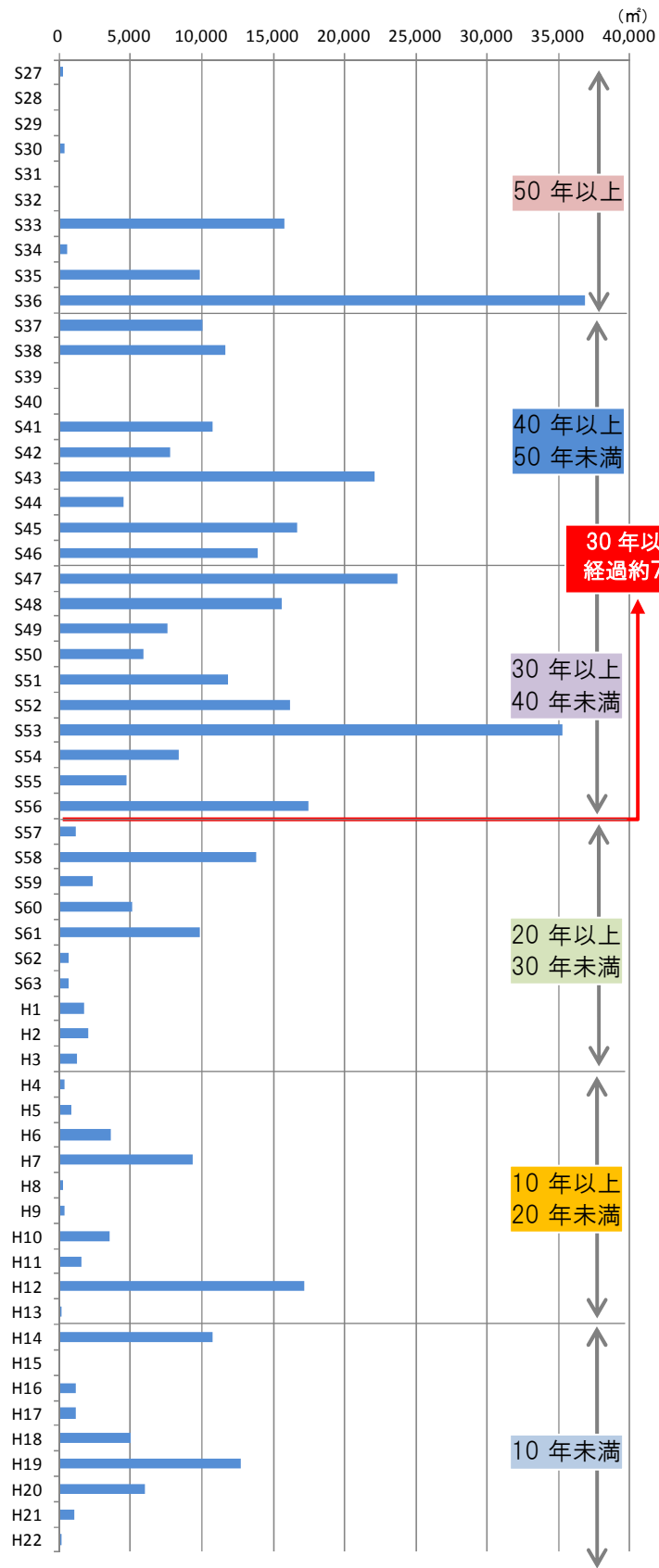
■ 経過年数別施設数・延床面積

経過年数	施設数	延床面積(m ²)
10 年未満	20	37,994
10 年以上 20 年未満	22	37,239
20 年以上 30 年未満	38	38,512
30 年以上 40 年未満	71	146,427
40 年以上 50 年未満	26	97,564
50 年以上	13	63,541
計	190	421,277

■ 公共施設の経過年数別構成比



■ 建築年次別延床面積



(3) 管理運営経費

市が保有する公共施設の管理運営に充てられる税金等の一般財源額を合わせると、平成21年度決算ベースで81億6千万円となり、これは、市の普通会計の一般財源総額(289億6千万円)の3割に相当します。このうち人件費は47億円で、一般財源額の6割を占めています。

■施設の運営費に充てられる一般財源額(平成21年度)

(単位:千円、%)

種 別	施設数	一般財源額	うち人件費	人件費の 占める割合
庁舎	4	550,227	431,689	78.5
市民センター	7	185,218	172,027	92.9
公民館	9	38,221	13,636	35.7
保育園	19	1,183,594	959,108	81.0
小学校	23	752,539	246,847	32.8
中学校	9	388,726	121,617	31.3
学校教育	5	197,579	102,049	51.6
社会福祉	7	219,210	22,132	10.1
老人福祉センター	8	76,244	10,538	13.8
児童センター等	21	192,143	153,049	79.7
保健センター	3	153,551	140,955	91.8
環境・斎場	14	849,801	265,322	31.2
文化	5	221,250	3,587	1.6
図書館	3	280,054	132,155	47.2
生涯学習	5	123,518	23,479	19.0
スポーツ	23	311,689	0	0.0
産業観光・地域振興	3	74,597	35,397	47.5
住宅	6	127,440	65,364	51.3
消防	15	1,420,809	1,340,375	94.3
病院	1	810,904	464,648	57.3
合 計	190	8,157,314	4,703,974	57.7

(4) 更新費用

2. 公共施設が抱える課題

(1) 施設の老朽化や建て替えに関する課題

市が保有する 190 の公共施設のうち、築後 30 年以上経過したものは全体の 7 割を占めています。これらの施設をすべて建て替えた場合、総額 1,000 億円に上る投資となり、これは市の一般会計予算の 2.3 倍に相当します。

したがって今後は、市が保有する公共施設の総量を減らして建て替え費用を大幅に圧縮するとともに、サービス提供のあり方や管理形態そのものを見直すことで新たな財源を確保し、防災や少子高齢化などの諸課題にこれらの財源を振り向けていくことが肝要です。

(2) 管理運営経費の課題

市が保有する公共施設の管理運営に充てられる税収等の一般財源額は、市の普通会計の一般財源総額の 3 割に相当しており、合併によって過大な施設を抱えていることが原因であると考えられます。

公共施設の総量を根本から見直し、固定経費をいかに抑制していくかが、市にとって大きな課題と言えます。

(3) 借地に関する課題

190 の公共施設のうち借地を有するものは 52 施設で、全体の 3 割弱を占めます。平成 24 年度の借地料は 2 億 8 千万円に上り、借地料の支払いが市にとって重い負担になっています。

一方、借地の総面積は 24 万 2 千㎡に上り、これらをすべて買い取った場合の価額は総額 110 億円を超えると推計されます。

見直し案の検討にあたりましては、財政に与える影響を最大限考慮し、借地を極力減らしていく方向で考えていくことが重要です。

1. 見直しの視点

これまで整理した社会的条件や公共施設の現状と課題を踏まえ、公共施設の見直しに関する検討を進めるにあたりましては、以下の三つの視点からアプローチすることが重要です。

見直しの視点① 将来の人口推計を見据えて考える

市の人口は、平成 17 年をピークに減少に転じ、今後もこの傾向が続くと見込まれます。特に、団塊世代の高齢化によって、高齢者人口の占める割合が今後急激に上昇すると予測されます。

人口の減少と高齢者人口の増大は、行政サービスのあり方そのものに大きな影響を与えるとともに、公共施設に対する住民ニーズも大きく変化していくと考えられます。

公共施設のあり方の検討にあたりましては、こうした将来の人口推計や人口構成を見据えながら考えていくことが重要です。

見直しの視点② 施設の総量を減らしていく方向で検討する

市はこれまで、人口の増加や市民ニーズの拡大に対応するべく施設整備を進めてきましたが、その結果、多量の公共施設を抱えることにつながっています。

これらの施設の多くは昭和 40 年代から 50 年代前半にかけて建設され、築後 30 年以上経過したものが 7 割を占めています。施設をこれからも管理運営していくためには、修繕や設備の更新だけでなく、老朽化に伴う巨額の改修費用が必要になることは明らかです。

さらに、地方交付税の段階的な削減と高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増大により、市の財政運営は大変厳しいものになると予想されます。

また、人口減少社会の到来は、すなわち公共サービスそのものに対するニーズの変化や縮小を意味するものでもあります。

こうした社会情勢の下にあっては、公共施設の総量の削減を図って必要な財源を確保しつつ、時代の変化に合わせてサービスの内容を転換していく必要があると考えます。

見直しの視点③ 行政が果たすべき役割を明確にする

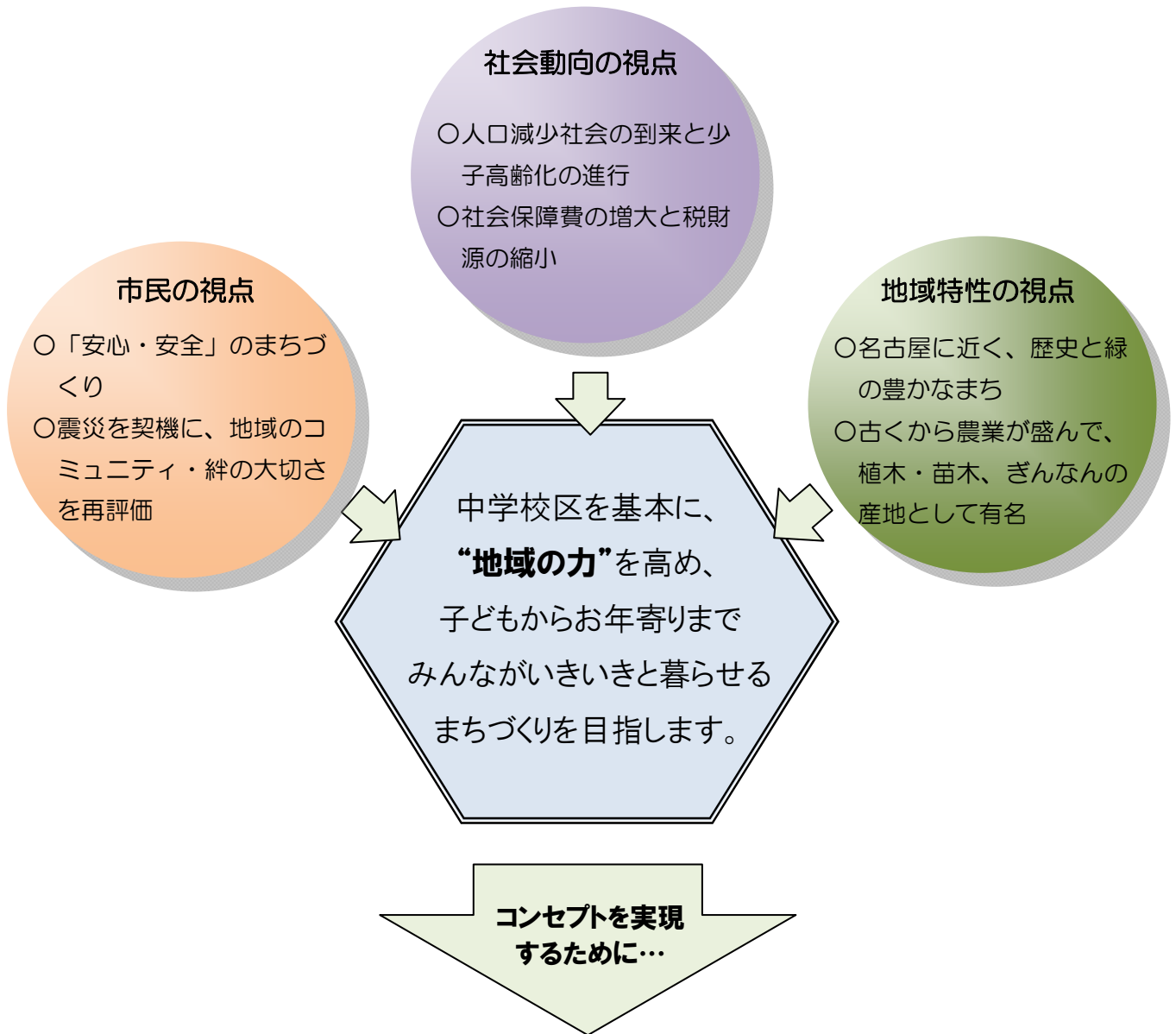
これまで市は、公共施設の建設から管理運営、さらには交通手段の提供まで、すべてを主体的に担ってきました。

しかしながら、多様化する市民ニーズに対応していくためには、これまでのようにすべてを行政が担うという発想を転換しなければならないと考えます。すなわち市は、行政が担うべきサービスの分野とその内容を改めて見つめ直し、民間事業者を始めとする様々な事業主体との連携や役割分担を模索していくべきです。

市は、市民の生活に必要不可欠なサービスに対しては全体の水準を維持するように配慮するとともに、行政が果たすべき役割を明確にし、民間事業者との連携や民間活力の導入を、より一層進めていくことが望ましいと考えます。

2. 改革のコンセプト

改革のコンセプト(基本的方向性)

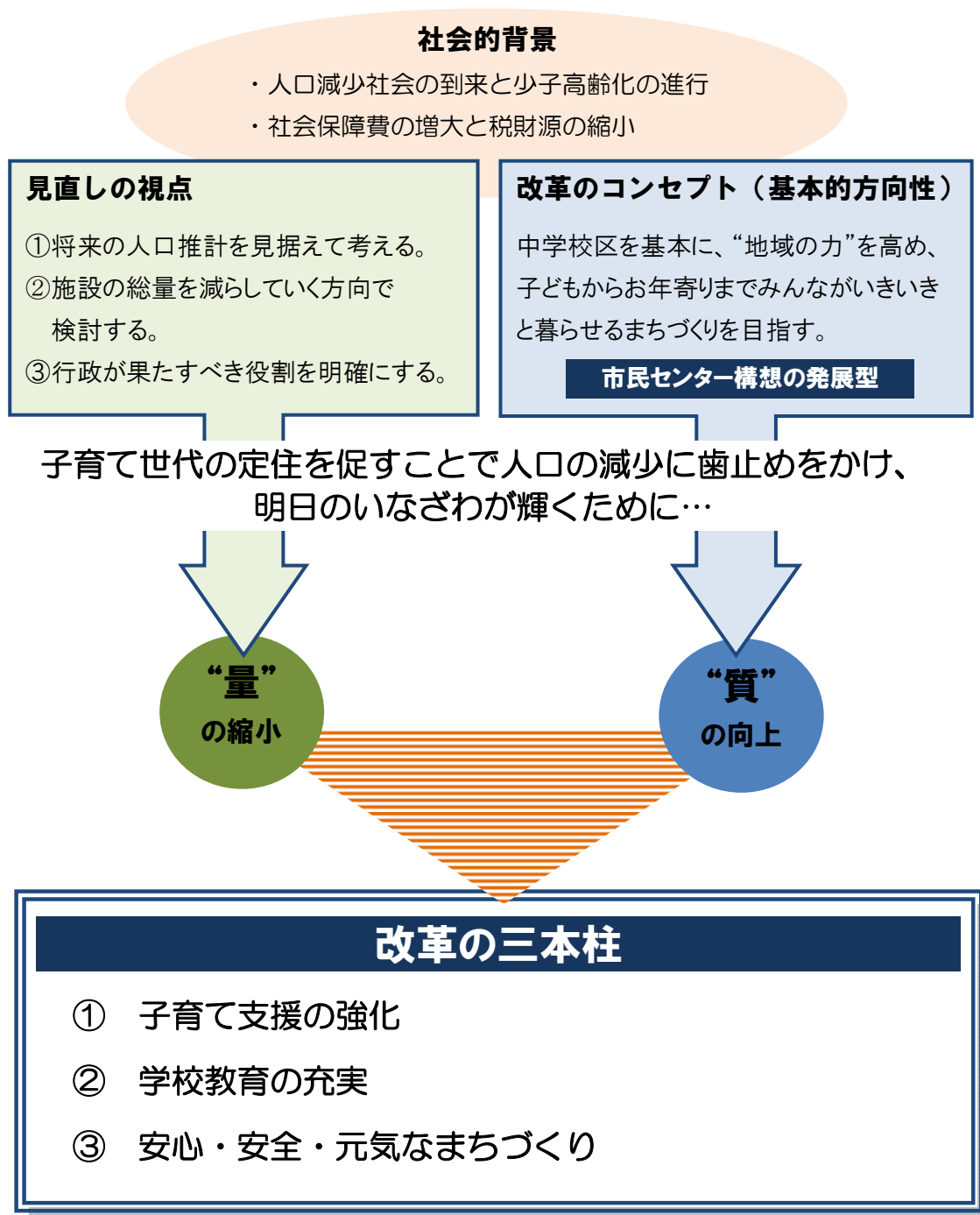


市民センター構想の発展型

市民センター構想の発展型として、小中学校の敷地内に公民館、児童センター、老人福祉センターなどを集約し、子どもからお年寄りまで幅広く交流できる場を提供していくことを提案します。

3. 改革の柱

改革の実施にあたりましては、「見直しの視点」と「改革のコンセプト」を踏まえ、以下の三つの基本方針（改革の三本柱）に基づいて施策を展開していくことが望ましいと考えます。



改革の実現のための施策の一部を「改革の目玉」として提示します。

1. 改革の目玉

- ① 子育て支援策の拡充
- ② こども屋内遊園地を開設～いなっピーランド・プロジェクト～
- ③ 小中一貫校の新設と30人学級の導入
- ④ 栄養バランス満点の給食を提供
- ⑤ 救急車を1台増車
- ⑥ 福祉とボランティアの拠点を整備
- ⑦ 元気な高齢者を応援～回想法の導入～
- ⑧ オリンピック選手との交流
- ⑨ 民間事業者との連携～屋内温水プール～

2. 施設別の見直し案

1 庁舎等（庁舎・消防施設）

1. ○○

(1) ○○○○○

現状と課題

見直し案

- 改革効果額の総計
 - うち人件費の削減効果
 - 借地の解消効果
- 施設数の減少、総量の削減効果
 - ⇒建て替え費用の削減
- 改革のコンセプトの実現
- 充実する行政サービス
- 跡施設の活用事例

開催経過

